

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第58期) 至 平成18年3月31日

因幡電機産業株式会社

(401363)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	3
3.	事業の内容	4
4.	関係会社の状況	5
5.	従業員の状況	6
第2	事業の状況	7
1.	業績等の概要	7
2.	生産、商品仕入、受注及び販売の状況	8
3.	対処すべき課題	10
4.	事業等のリスク	11
5.	経営上の重要な契約等	12
6.	研究開発活動	12
7.	財政状態及び経営成績の分析	14
第3	設備の状況	16
1.	設備投資等の概要	16
2.	主要な設備の状況	17
3.	設備の新設、除却等の計画	18
第4	提出会社の状況	19
1.	株式等の状況	19
(1)	株式の総数等	19
(2)	新株予約権等の状況	19
(3)	発行済株式総数、資本金等の推移	21
(4)	所有者別状況	21
(5)	大株主の状況	22
(6)	議決権の状況	23
(7)	ストックオプション制度の内容	24
2.	自己株式の取得等の状況	26
3.	配当政策	27
4.	株価の推移	27
5.	役員の状況	28
6.	コーポレート・ガバナンスの状況	31
第5	経理の状況	34
1.	連結財務諸表等	35
(1)	連結財務諸表	35
(2)	その他	54
2.	財務諸表等	55
(1)	財務諸表	55
(2)	主な資産及び負債の内容	73
(3)	その他	76
第6	提出会社の株式事務の概要	77
第7	提出会社の参考情報	78
1.	提出会社の親会社等の情報	78
2.	その他の参考情報	78
第二部	提出会社の保証会社等の情報	78

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月19日
【事業年度】	第58期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	因幡電機産業株式会社
【英訳名】	INABA DENKI SANGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 守谷 承弘
【本店の所在の場所】	大阪市西区立売堀四丁目11番14号
【電話番号】	06(4391)1781（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 片山 良一
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区立売堀四丁目11番14号
【電話番号】	06(4391)1781（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 片山 良一
【縦覧に供する場所】	因幡電機産業株式会社 電材東日本事業部 （東京都江東区木場一丁目5番25号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月		平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高	千円	139,430,575	138,670,284	145,961,786	153,921,187	163,386,117
経常利益	千円	6,201,311	5,783,406	6,473,691	7,698,300	8,441,388
当期純利益	千円	2,812,703	2,862,612	3,387,892	4,174,230	4,914,747
純資産額	千円	56,874,872	57,806,993	59,807,659	55,055,024	59,841,025
総資産額	千円	103,128,370	107,207,803	108,023,599	106,971,413	107,712,838
1株当たり純資産額	円	2,231.61	2,322.06	2,454.79	2,512.06	2,700.65
1株当たり当期純利益金額	円	110.36	111.40	137.31	166.71	217.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	137.25	166.01	215.53
自己資本比率	%	55.2	53.9	55.4	51.5	55.6
自己資本利益率	%	5.0	5.0	5.8	7.3	8.6
株価収益率	倍	12.7	13.3	14.6	18.9	20.6
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	2,339,587	4,717,163	2,134,101	8,745,184	△2,763,014
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	△4,781,017	△4,208,790	1,698,868	△806,632	△763,440
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	△918,371	△1,731,679	△1,931,194	△9,116,115	△1,602,066
現金及び現金同等物の 期末残高	千円	19,072,569	17,847,533	19,682,428	18,504,865	13,376,343
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数]	人	1,017 [120]	1,032 [98]	1,012 [118]	1,002 [129]	998 [129]

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。

2. 第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については連結会計年度末に新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、また、第55期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第55期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月		平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高	千円	135,835,336	135,398,665	143,523,534	151,503,299	161,015,734
経常利益	千円	6,130,803	5,768,452	6,412,291	7,595,371	8,358,462
当期純利益	千円	2,783,561	2,868,464	3,350,190	4,122,687	4,733,277
資本金	千円	8,120,372	8,120,372	8,120,372	8,120,372	8,120,372
発行済株式総数	千株	25,486	25,486	25,486	25,486	25,486
純資産額	千円	56,425,099	57,368,988	59,460,784	54,662,863	59,250,866
総資産額	千円	101,951,579	106,265,530	107,151,989	106,043,714	106,346,757
1株当たり純資産額	円	2,213.97	2,304.45	2,440.55	2,494.12	2,673.97
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	33.00 (-)	45.00 (-)	48.00 (-)	91.00 (-)	100.00 (-)
1株当たり当期純利益金額	円	109.22	111.63	135.78	164.59	209.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	-	-	135.73	163.90	207.37
自己資本比率	%	55.3	54.0	55.5	51.5	55.7
自己資本利益率	%	5.0	5.0	5.7	7.2	8.3
株価収益率	倍	12.8	13.3	14.7	19.1	21.4
配当性向	%	30.2	40.3	35.4	55.3	47.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	875 [105]	907 [86]	915 [106]	913 [118]	911 [123]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については事業年度末に新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、また、第55期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第55期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 第55期の1株当たり配当額45円には、上場10周年記念配当10円を含んでおります。

5. 第57期及び第58期の1株当たり配当額には、特別配当25円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和24年5月	大阪市東成区に資本金139万円にて設立、モーター等電気機器類の製造・販売を開始
昭和25年10月	九州支店を福岡県福岡市に新築移転
昭和26年12月	東京支店を東京都港区に新設、東日本地区へ進出
昭和33年3月	札幌出張所を北海道札幌市に新設、北海道、東北地区へ進出
昭和44年5月	名古屋営業所を名古屋市東区に新設、中部地区へ進出
昭和46年10月	広島営業所を広島県広島市に新設、中国地区へ進出
昭和49年8月	本社を大阪市西区立売堀（大阪トヨタビル7階）に移転
昭和51年9月	事業部を因幡産業機器(株)、因幡電設資材(株)、近畿因幡電材(株)、大阪因幡電機(株)、東京因幡電機(株)として分社
昭和53年9月	因幡産業機器(株)省力機器課を、因幡電工(株)として分離独立
昭和54年8月	関係会社 イナバエンジニアリング(株)（現 連結子会社）を大阪市西区に設立
昭和61年4月	関係会社 因幡香港有限公司を香港に設立
昭和61年8月	関係会社 I N D E K corporation を米国に設立
昭和62年4月	因幡電工(株)茨木工場を大阪府茨木市に新設
昭和63年4月	因幡産業機器(株)、因幡電設資材(株)、近畿因幡電材(株)、大阪因幡電機(株)、東京因幡電機(株)、因幡電工(株)を合併
平成元年1月	東京物流センターを東京都大田区に新設
平成元年11月	本社を大阪市西区京町堀（協和京町堀ビル5階）に移転
平成2年9月	関係会社 イナバエンジニアリング(株)が大阪府東大阪市に移転
平成3年3月	九州物流センターを熊本県熊本市に新設
平成4年4月	奈良工場を奈良県御所市に新設
平成5年2月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成5年4月	茨城工場・関東物流センターを茨城県下館市に新設
平成5年10月	日本オートメ(株)（現 連結子会社 大阪府東大阪市）を買収
平成7年11月	福岡工場を福岡県小郡市に新設・九州物流センターを福岡県小郡市に移転
平成8年9月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成9年5月	関係会社 因幡香港有限公司を清算
平成9年9月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部に指定
平成10年4月	関係会社 因幡コンピュータシステム(株)を大阪市西区に設立
平成10年5月	関係会社 アイティエフ(株)（現 連結子会社）を香川県高松市に設立
平成11年4月	関係会社 イナバビル管理(株)（現商号 イナバビジネスサービス(株)・現 連結子会社）を大阪市西区に設立
平成11年12月	本社ビルを大阪市西区立売堀に新築移転
平成13年5月	関係会社 東光電機産業(株)（現 連結子会社 横浜市戸塚区）を買収
平成14年10月	東京物流センターを東京都江東区に新設移転
平成15年3月	関係会社 因幡コンピュータシステム(株)を清算
平成15年9月	関係会社 I N D E K corporation を解散
平成16年3月	大阪物流センターを大阪府東大阪市に新設

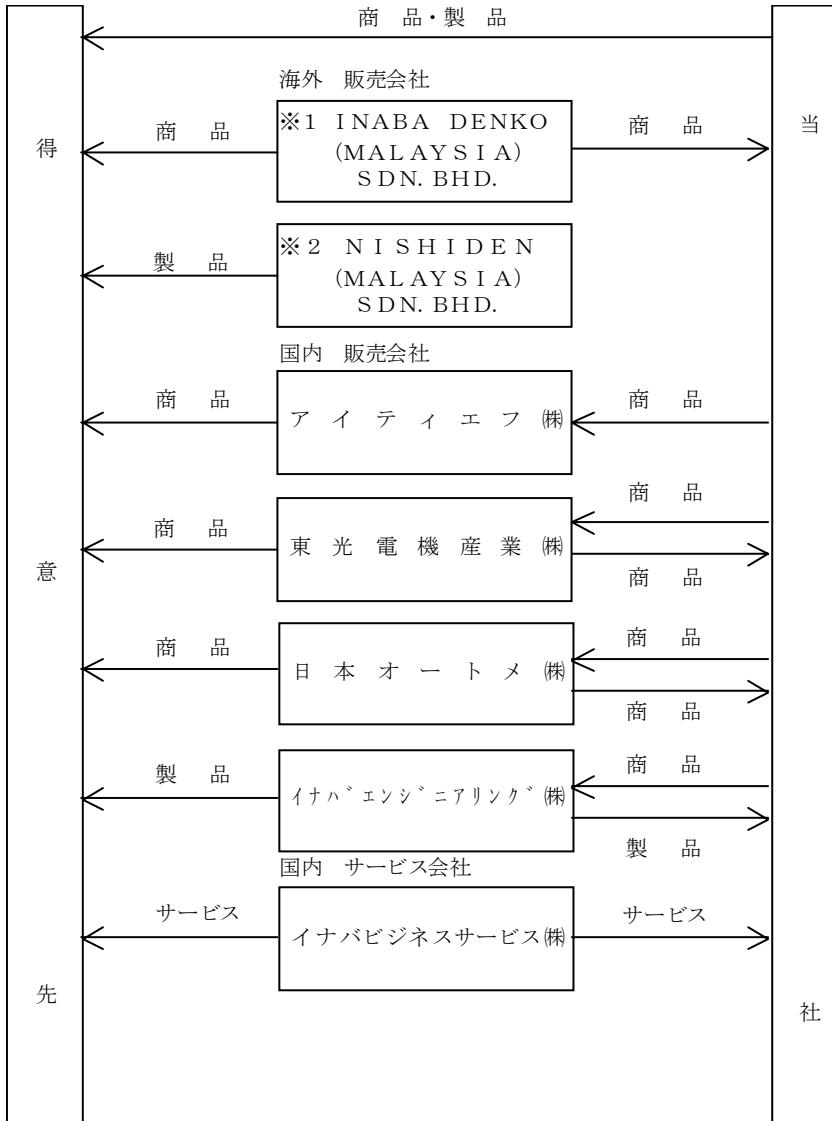
3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び関係会社7社により構成されており、電設資材商品・情報機器等の販売及び空調配管部材・電気機器の製造及び販売等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	主要品目	主要な関係会社
電気機器事業	電線ケーブル類、ケーブルラック、一般電球類、住宅用・施設用照明器具、配分電盤、トランス、キュービクル、配線器具、冷暖房機器、工具類、放送設備、通信機器、防災システム、ビル管理システム	当社、アイティエフ㈱、東光電機産業㈱、NISHIDEN (MALAYSIA) SDN. BHD.
産業機器事業	センサー、マイクロスイッチ、リレー、タイマー、FA機器、電子機器、表示器	当社、イナバエンジニアリング㈱、日本オートメ㈱
空調配管事業	ペアコイル、ネオコイル、フレア配管セット、スリムダクト、プラロック、ビッグタイ、耐火プラグ、JDダクト、銅管継手	当社、INABA DENKO (MALAYSIA) SDN. BHD.
その他の事業	不動産管理サービス、損害保険代理店業務、旅行取次業サービス	イナバビジネスサービス㈱

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注)

無印 連結子会社 5社

※1 非連結子会社で
持分法非適用会社 1社

※2 関連会社で
持分法非適用会社 1社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本オートメ(株)	大阪府東大阪市	30,000	産業機器事業	直接 100	産業機器商品の販売・仕入
イナバエンジニアリング(株)	大阪府東大阪市	30,000	産業機器事業	直接 100	産業機器商品の販売・仕入 役員の兼任あり 資金援助あり
アイティエフ(株)	香川県高松市	20,000	電気機器事業	直接 70	電気機器商品の販売 役員の兼任あり 資金援助あり
イナバビジネスサービス(株)	大阪市西区	10,000	その他の事業	直接 100	当社の本社ビル管理業務等 役員の兼任あり
東光電機産業(株)	横浜市戸塚区	50,000	電気機器事業	直接 100	電気機器商品の販売・仕入 資金援助あり

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
電気機器事業	573
産業機器事業	166
空調配管事業	165
その他の事業	10
全社（共通）	84
合計	998

- (注) 1. 全社（共通）として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
2. 臨時雇用者数（嘱託・パートタイマー）の最近1年間の平均雇用人員は129名であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年 ヶ月）	平均年間給与（円）
911	38.5	15.7	7,346,718

- (注) 1. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
2. 臨時雇用者数（嘱託・パートタイマー）の最近1年間の平均雇用人員は123名であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、因幡電機従業員組合と称し、平成18年3月31日現在の組合員数は759名であり、上部団体はありません。

なお、労使関係については良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、高水準の企業収益や雇用・所得情勢の改善を背景に設備投資や個人消費が堅調に増加し、着実に自律的な回復力を強めながら、国内民間需要に支えられた景気拡大局面が続きました。

当社グループの係わる電設資材業界は、依然として低調な公共投資など厳しさが残るものの、景気回復の広がりとともに、工場・住宅を中心とした民間建設投資の増勢が持続し、景況感の改善が鮮明になってまいりました。

また自社製品の係わる空調業界は、個人消費の増加や買い換え需要の高まりを受け、平成17年度のルームエアコンの国内出荷台数が757万台（前年同期比7.6%増）となり、記録的猛暑だった昨夏に劣らず好調に推移いたしました。

このような情勢のなか、当社グループは中長期的経営戦略に則った積極的な営業活動及び機動的な市場対応を展開し、素材価格高騰に伴う売上原価の上昇など利益面で苦戦しながらも、販管費抑制に努めたことにより、卸売業部門・製造業部門ともに増収増益となりました。

この結果、連結売上高1,633億86百万円（前年同期比6.1%増）、連結経常利益84億41百万円（前年同期比9.7%増）、連結当期純利益49億14百万円（前年同期比17.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

<電気機器事業>

景気浮揚に伴う設備投資・建築案件の増加により業況改善が広がるなか、分電盤、受配電設備、変圧器、空調機器等の販売が増加いたしました。

特に、電線ケーブル類については銅価格高騰の要因もあり売上が大幅に増加し、連結売上高1,125億44百万円（前年同期比5.6%増）（うち外部顧客に対する売上高1,121億79百万円（前年同期比5.6%増））、連結営業利益20億1百万円（前年同期比17.2%増）となりました。

<産業機器事業>

自動車及び液晶・PDP関連製造業をはじめとした旺盛な設備投資意欲を背景に、PLC、表示器、センサー類といった制御機器の販売が大幅に伸長いたしました。

また、半導体関連が低調だったものの、電子機器関連向け電源機器やコネクタ等の電子部品が増収となり、連結売上高268億6百万円（前年同期比9.4%増）（うち外部顧客に対する売上高261億78百万円（前年同期比9.4%増））、連結営業利益8億3百万円（前年同期比33.7%増）となりました。

<空調配管事業>

前期を上回る国内ルームエアコン出荷台数の好調を受け、主力製品である空調配管化粧カバー「スリムダクトシリーズ」及び被覆銅管等の空調関連部材の売上が軒並み増加いたしました。

原材料価格上昇により原価面で厳しい状況でしたが、家電量販店、ホームセンター等への販路確立が売上拡大に寄与し、連結売上高270億55百万円（前年同期比6.5%増）（うち外部顧客に対する売上高249億10百万円（前年同期比5.5%増））、連結営業利益53億62百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から51億28百万円減少し、133億76百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は27億63百万円となり、87億45百万円のキャッシュインフローであった前連結会計年度に比べて115億8百万円減少しました。これは売上債権の増減に伴うキャッシュ・フローが増加から減少に転じたことにより35億73百万円減少したことと、仕入債務の増減に伴うキャッシュ・フローが増加から減少に転じたことにより35億56百万円減少したことに加え、法人税等の支払が33億71百万円増加したことによるキャッシュ・フローの減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7億63百万円となりました。これは主に有価証券の償還による収入（5億円）および投資有価証券の償還による収入（10億円）等がありましたが、社債等投資有価証券の取得による支出（11億72百万円）、有形固定資産の取得による支出（9億58百万円）等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は16億2百万円となりました。これはストックオプションの権利行使に伴う自己株式の売却による収入（3億89百万円）がありましたが、配当金の支払（19億87百万円）等があったことによるものであります。

2【生産、商品仕入、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントのうち、産業機器事業及び空調配管事業で生産活動を行っており、当連結会計年度における生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
産業機器事業 (千円)	501, 148	104. 4
空調配管事業 (千円)	24, 852, 850	108. 1
合計 (千円)	25, 353, 998	108. 1

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
電気機器事業 (千円)	98, 733, 881	105. 5
産業機器事業 (千円)	23, 018, 491	110. 4
空調配管事業 (千円)	2, 571, 622	102. 4
その他の事業 (千円)	81, 654	68. 9
合計 (千円)	124, 405, 648	106. 3

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

事業の種類別セグメントのうち、産業機器事業の一部についてのみ受注生産を行っており、当連結会計年度における受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
産業機器事業	544,620	111.8	123,409	176.5
計	544,620	111.8	123,409	176.5

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
電気機器事業 (千円)	112,179,076	105.6
産業機器事業 (千円)	26,178,628	109.4
空調配管事業 (千円)	24,910,481	105.5
その他の事業 (千円)	117,930	74.4
合計 (千円)	163,386,117	106.1

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主要顧客 (総販売実績に対する割合が10%以上) に該当する販売先はありません。
3. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

当社の係わる電設資材業界は建築・建設業界の川下に位置し、緊縮財政による公共投資の抑制、人口減少社会の到来等を背景に建設需要が飽和、漸減するなか、中長期的には停滞を免れない厳しい状況にあります。

最近では景気浮揚に伴い業況感に明るさが見え始めているほか、都市再生プロジェクトの推進、リフォーム・リニューアル市場の拡大といったプラス材料もありますが、大局的な趣向として市場規模の縮小基調に変わりなく、今後飛躍的な成長は見込めないものと思われま

す。しかしながら、当社は近年のデフレ環境下、保有資産の圧縮、不要コストの排除、債権管理の徹底など効率重視の経営努力により、強い企業体質へと変化し、徐々に業況感が好転し始めた今、長期的かつ安定的な成長のため新たな種をまく好機であると捉えています。

このような現状認識のもと、下記に掲げる経営戦略及び営業施策によって企業価値の増大に努めてまいります。

<首都圏への営業力拡大>

今後、マクロ的には国内建設投資の縮小が確実視される一方で、エリア的には東京一人勝ちの様相を呈するものと思われま

す。現在の建築・建設需要や将来の成長可能性は首都圏に集中し、当社の成長戦略上、首都圏市場が重要な位置を占めることとなります。当社は日本全国の主要都市に営業拠点を展開しておりますが、首都圏対近畿圏の市場規模に比して、近畿圏における売上高の比重が大きく、市場規模とのアンバランスが生じています。今後は市場規模に対応する形で、首都圏・関東エリアへ積極的に経営資源を投入し、当社の持つ提案営業能力、商品供給能力、情報技術力及び財務信用力を活かし、収益向上を図ってまいります。

<自社製品の拡大>

収益の柱である空調配管製品における研究開発をさらに推し進めるとともに、「環境保全、バリアフリー、安全・省施工」をテーマとして空調分野で培った製品開発力を防災分野、冷凍分野、給水分野、電材分野へ水平展開し、事業領域の拡張を目指してまいります。将来の新芽を育てるべく新たな成長分野の研究開発を推し進め、全国に築き上げた電設資材商品の販路を活用することにより、これら自社製品を積極的に市場投入してまいります。

それと並行して、マルチメディアに対応した住宅向け情報盤（アパニアクト）をはじめ、新たなニーズを発掘したユニット商品の企画開発にも注力してまいります。

具体的な数値目標として、自社製品の売上高を平成22年3月期までに300億円に拡大することを掲げております。

<SE力の強化>

営業施策としましては、単なる卸売業として商材を供給するだけの旧態依然とした営業方法から、SE力（販売技術力）の強化により顧客へ能動的に働きかけるコンサルティング型・ソリューション型の営業方法へシフトし、高い付加価値を提供できる営業体制の構築に注力してまいります。

豊富な商品知識、顧客ニーズに応える提案力に立脚したSE力の強化により、メーカーと顧客との単なる仲介役にとどまらず、電設資材分野の専門家としてSE力を発揮し、顧客満足度の向上、他社との差別化を目指してまいります。

<その他>

継続してコスト削減による経営の効率化を追求してまいります。

東西物流センターの本格稼働により迅速な商品供給体制を確立すると同時に、受発注業務及び物流業務等におけるコスト削減の徹底、オペレーション効率の向上に努めてまいります。

また、製造業部門においては、生産効率向上のため新成形方式を導入するなど設備投資を実施し、省力化による製造原価の低減を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループが事業展開する上でのリスクにつきましては、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクとして、以下のようなものが挙げられます。

ただし、それらは当社グループが有価証券報告書提出日現在において認識し得る主要なものであり、認識し得ない潜在的リスクを含めあらゆるリスクを網羅している訳ではありません。

(1) 価格競争

当社グループの係わる電設資材業界を取り巻く市場環境は、緊縮財政による公共投資の抑制、趨勢的な建設市場の規模縮小を背景に厳しい状況が続いており、競合他社との価格競争が熾烈化しております。

最近の業況は民間設備投資の増加に支えられ、底を打った感が次第に広がりつつありますが、今後も価格競争が激化し続けた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 債権管理

上述のような業界動向によって、中小業者の倒産が増加する危険性があり、当社グループでは販売先の定期調査分析を実施するなど債権管理に最善の注意を払っております。

適正な貸倒引当金を計上し、ファクタリングの活用や現金取引化など対策を講じておりますが、想定外の倒産が頻発した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 天候リスク

当社が製造及び販売する空調部材等は空調設備に付随する製品であるため、その販売量はエアコン国内出荷台数の影響を少なからず受け、最需要期である夏季の天候に左右される傾向にあります。

したがって、当社の空調配管製品における市場環境の季節的変動が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 素材価格の高騰

最近の商品市況の動向として、中国経済における素材需要の急増による鉄鋼・非鉄金属等の需給逼迫を背景に国際的な素材価格の高騰が見られます。

これらは、銅、鉄、ステンレス、樹脂等を原材料とする当社の空調配管製品における製造コストに影響しており、原材料全般のコスト上昇分を製品価格に転嫁できない場合があります。素材価格の上昇圧力がさらに強まり、著しい収益圧迫を招いた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 規制変更

当社グループは多様な法的規制のもと事業活動を行っておりますが、将来において不可測な規制変更、当社グループに不利益な規制変更が起こった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

一例を挙げると、当社グループは建築基準法・消防法に関連する製品を取扱っておりますが、法改正によっては当該製品が競争力を失う恐れがあります。

(6) 知的財産権

当社グループは空調分野、冷凍/冷蔵分野、給水/給湯分野、防災分野等において研究開発活動を進めており、知的財産保護のため工業所有権を出願及び取得しております。

しかしながら、違法に工業所有権が侵害され、これらを盗用した模倣品により損害を被る可能性、競合他社が当社グループよりも優れた技術を開発し、現有する工業所有権が陳腐化する可能性は否定できません。こうした知的財産にまつわる重大な問題が予期せず発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

代理店契約

平成18年3月31日現在における主な代理店契約は次のとおりであります。

会社名	契約年月日	主な取扱品目
アイホン株式会社	昭和55年2月21日	インターホン
I D E C株式会社	昭和44年10月21日	制御機器
岩崎電気株式会社	昭和37年5月10日	照明器具
オムロン株式会社	昭和54年4月1日	制御機器、計測機器
株式会社東芝	昭和43年4月1日	変圧器、電磁接触器、エレベーター、エアコン、計測器
東芝ライテック株式会社	昭和43年4月1日	照明器具、配線器具、通信機器、換気扇
株式会社フジクラ	昭和38年4月1日	電線、アンダーカーペット

(注) 和泉電気株式会社は、平成17年11月1日付でI D E C株式会社に商号変更しております。

6【研究開発活動】

当社グループは、住宅空間、商業空間、オフィス空間をはじめ、様々な公共施設に向け、「環境」、「省エネルギー」、「安全」を開発コンセプトに、機能性と美観による環境創造をテーマとして、開発活動に取り組んでおります。

中長期的な経営戦略の柱として、新分野への参入を視野に入れつつ、新製品開発を重点的に推進するとともに、従来分野につきましても製品バリエーションの追加、機能・品質の向上、コスト削減のための製品改良及び製法改善を進めております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は2億55百万円であり、このうちほぼ全額が空調配管事業に含まれております。

<空調配管事業>

当社の「技術開発センター」が行っております研究開発は、分野別では次のように分類できます。なかでも近年は防災分野に注力しております。

- ・空調分野 … 家庭用、施設・ビル等の業務用エアコンの室内機と室外機を連結する配管材及びその関連部材
- ・冷凍/冷蔵分野 … 冷凍・冷蔵用配管の保温材及びその関連部材
- ・給水/給湯/排水分野 … 給排水接続配管・給排水管及びその関連部材
- ・防災分野 … 建築基準法・消防法に基づく防火区画における各種の防火措置工法製品及び免震設備関連部材
- ・電材分野 … 電材関連部材

当連結会計年度における各分野の研究開発活動の概要は、次のとおりであります。

(1) 空調分野

① パッケージエアコンの室外機の熱交換器フィンに対して、ロータリー式ノズルにより効率よく広範囲に水を噴霧し、水の蒸発潜熱を利用してエアコンの冷却効率を高め、室外機からの顕熱を抑制することができる「空調室外機用水噴霧器（エコロータリージェット）」を開発いたしました。

本製品は、環境省の平成17年度環境技術実証モデル事業における「ヒートアイランド対策技術分野」の実証機関である大阪府により、技術の先進性や環境保全効果などの観点から実証対象技術として選定され、実証されました。

② 高層・高气密住宅において、強風によりドレンホースの先端が風圧を受けた際やレンジフード・換気扇の使用により室内が負圧になった際に、外気とドレン水がドレンホース内を逆流することで発生する異音を解消するため、ドレンホースに接続するルームエアコン用の逆流防止弁を開発いたしました。

- ③ ビル等における空調配管の改修時に、ロウ付けの必要がなく、火気を使用しないメカニカル方式により冷媒管を接続することができる「ファイヤーレスジョイント」を開発いたしました。
- ④ 住宅の隠蔽配管等において通常より高い防露性かつ省スペース性が要求される場合に対応した保温材厚15mm仕様のエアコン配管用被覆銅管「NC-15H」を開発いたしました。

(2) 冷凍/冷蔵分野

高層集合住宅用排水システムに使用されている鋼管系の排水管に対応できる遮音材及び集合継手管の遮音、振動防止シートを開発いたしました。

(3) 防災分野

防火区画貫通機能を付加したボイド管「耐火スライドスリーブ」を開発いたしました。

壁打設前に本製品を打設することにより、従来のボイド管の撤去、配管の区画貫通処理の作業を必要としないため、大幅な工費低減が可能となります。また、配管作業においても電気、給水・給湯配管を挿入するさや管をワンタッチで接続することができます。

7【財政状態及び経営成績の分析】

本項に記載されているすべての財務情報は本有価証券報告書における連結財務諸表に基づいております。同財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成されております。重要な会計方針及び見積りにつきましては、「経理の状況」に記載しております。

なお、予測、見通し、方針等の将来に関する記述につきましては、当社グループが有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、多様なリスク及び不確実性をはらんでおります。

(1) 当連結会計年度における経営成績の分析

<売上高>

売上高は前連結会計年度と比べ94億64百万円（6.1%）増加し、1,633億86百万円となりました。主にこれは、景気回復の広がりとともに良好な事業環境が続くなか、積極的な営業活動を展開した結果、各事業の種類別セグメントにおいて増収となったことによるものであります。

事業の種類別セグメントの売上高の詳細につきましては、「1. 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

<売上総利益>

売上総利益は前連結会計年度と比べ8億37百万円（3.6%）増加し、240億37百万円となりました。また、売上総利益率は素材価格高騰に伴う売上原価の上昇により前連結会計年度と比べ0.4ポイント減少し、14.7%となりました。

<販売費及び一般管理費>

販売費及び一般管理費は前連結会計年度と比べ1億76百万円（1.1%）増加し、158億38百万円となりました。人件費や荷造運賃が増加したものの、減価償却費や賃借料が減少したことにより微増にとどまりました。

<営業利益>

営業利益は前連結会計年度と比べ6億61百万円（8.8%）増加し、81億99百万円となりました。また、売上高営業利益率は前連結会計年度と比べ0.1ポイント増加し、5.0%となりました。

事業の種類別セグメントの営業利益の詳細につきましては、「1. 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

<固定資産損益>

特別損益として固定資産売却益73百万円、固定資産除売却損21百万円を計上しております。これらは、営業拠点の統廃合に伴い遊休化した不動産を売却したことによるものであります。

<当期純利益>

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度と比べ7億40百万円（17.7%）増加し、49億14百万円となりました。

また、EPS（1株当たり当期純利益）は前連結会計年度と比べ51円6銭（30.6%）増加し、217円77銭となりました。これは、当期純利益が大幅に増加したことに加え、前連結会計年度における自己株式の取得に伴い期中平均株式数が減少したことによるものであります。

<ROE（株主資本当期純利益率）>

ROEは株主資本の効率的な運用に努めた結果、前連結会計年度と比べ1.3ポイント増加し、8.6%となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

<財政状態>

総資産は前連結会計年度末と比べ7億41百万円（0.7%）増加し、1,077億12百万円となりました。また、株主資本は前連結会計年度末と比べ47億86百万円（8.7%）増加し、598億41百万円となりました。この結果、株主資本比率は前連結会計年度末と比べ4.1ポイント増加し、55.6%となりました。

資産の増加要因としましては、主に前連結会計年度末と比べ現金及び預金が51億28百万円（27.7%）減少したものの、受取手形及び売掛金が30億86百万円（6.5%）、投資有価証券が28億38百万円（33.5%）増加したことによるものであります。

負債の減少要因としましては、主に資金及び業務の効率化を目的とした現金取引化に伴い、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末と比べ34億97百万円（8.4%）減少したことによるものであります。

<キャッシュ・フロー情報>

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度と比べ10億43百万円（13.9%）増加し、85億29百万円となりましたが、売上債権及び仕入債務の変動並びに法人税等支払額の増加により27億63百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有価証券及び投資有価証券の償還による15億円の収入があった一方で、投資有価証券の新規購入による11億72百万円の支出のほか、奈良工場関連の設備投資を中心とした有形固定資産の取得による9億58百万円の支出があったため、全体として7億63百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」＋「投資活動によるキャッシュ・フロー」）は35億26百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に配当金の支払い（19億87百万円）により16億2百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は前連結会計年度末と比べ51億28百万円（27.7%）減少し、133億76百万円となりました。

(3) 目標とする経営指標について

当社は、中期経営計画において収益構造の変革と持続的な成長を重要な経営目標と位置づけ、平成22年3月期連結売上高1,900億円、連結営業利益95億円を目標数値としております。

また、株主資本の効率的な運用により投資効率の高い経営を目指し、ROE（株主資本当期純利益率）の向上に努めてまいります。

(4) 中長期的な経営戦略について

中長期的な経営戦略の詳細につきましては、「3. 対処すべき課題」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、経営戦略の柱である「自社製品の拡大」に向け、奈良工場における新棟建設及び生産設備の増設・更新・改修を中心に、企業競争力の強化及び中長期的な成長のため、総額9億87百万円の設備投資を実施いたしました。これに要した資金につきましては、すべて自己資金にて賄っております。

当連結会計年度における設備投資額の内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比
電気機器事業	95百万円	347.9%
産業機器事業	17百万円	93.6%
空調配管事業	806百万円	259.8%
その他の事業	－百万円	－%
計	919百万円	257.6%
消去又は全社	68百万円	60.1%
合計	987百万円	210.0%

空調配管事業においては、生産性の向上を目的として奈良工場における新棟建設に4億81百万円の投資を行ったほか、金型及び機械設備等の生産設備の増設・更新・改修に3億55百万円（一部、電気機器事業に計上）の投資を行いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (大阪市西区)	全社統括 電気機器事業 産業機器事業 空調配管事業 その他の事業	全社統括及び 販売設備	2,687,651	35,848	3,712,456 (1,879.34)	375,407	6,811,363	365
茨城工場 (茨城県筑西市)	空調配管事業	生産設備	529,147	133,181	496,900 (18,070.64)	2,580	1,161,809	3
奈良工場 (奈良県御所市)	空調配管事業	生産設備	936,591	260,311	916,260 (18,435.13)	17,652	2,130,815	14
福岡工場 (福岡県小郡市)	空調配管事業	生産設備	398,859	48,556	400,920 (14,192.15)	3,467	851,805	5
東京物流センター (東京都江東区)	電気機器事業 産業機器事業 空調配管事業	倉庫設備	746,413	1,480	2,371,201 (9,844.92)	28,530	3,147,625	16
大阪物流センター (大阪府東大阪市)	電気機器事業 産業機器事業 空調配管事業	倉庫設備	1,248,882	9,374	1,886,818 (7,133.98)	24,075	3,169,150	35
北営業所 (大阪市北区) 他14営業所 ※1	電気機器事業	販売設備 倉庫設備	185,289	11,948	680,324 (7,370.92)	13,464	891,027	158
京滋営業所 (京都市南区) 他1営業所 ※2	産業機器事業	販売設備 倉庫設備	109,150	4,468	124,037 (1,289.70)	1,806	239,462	18
金沢営業所 (石川県金沢市) 他2営業所	空調配管事業	販売設備 倉庫設備	—	2,298	—	112	2,410	3
広島営業所 (広島市西区)	電気機器事業 産業機器事業	販売設備 倉庫設備	19,461	2,819	19,031 (307.43)	2,591	43,904	18
仙台営業所 (仙台市宮城野区) 他7営業所	電気機器事業 空調配管事業	販売設備 倉庫設備	401,810	33,571	381,678 (5,243.25)	245,424	1,062,485	142
名古屋営業所 (名古屋市中村区) 他1営業所	電気機器事業 産業機器事業 空調配管事業	販売設備 倉庫設備	4,917	18,921	—	39,383	63,223	115
その他設備 (神戸市北区 他8ヶ所)	全社共通	保養所他	22,677	—	530,384 (696,415.84)	27	553,088	—

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具・器具・備品及び建設仮勘定であります。

2. 上記には、連結子会社に対する賃貸資産を含んでおります。

※1 アイティエフ㈱……………建物及び構築物71,688千円、土地399,022千円、その他31千円

※2 イナバエンジニアリング㈱……………建物及び構築物100,477千円、機械装置及び運搬具280千円、
土地107,400千円、その他729千円

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
日本オートメ㈱ (大阪府東大阪市)	電気機器事業	販売設備	15,155	1,909	306,675 (705.00)	357	324,097	12
東光電機産業㈱ (横浜市戸塚区)	電気機器事業	販売設備	—	3,068	—	825	3,893	21

(注) 帳簿価額の「その他」は、工具・器具・備品及び建設仮勘定であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	76,460,000
計	76,460,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成18年6月19日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	25,486,445	25,486,445	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	—
計	25,486,445	25,486,445	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成15年6月20日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	372個（注4）	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	37,200株（注1）	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1個当たり 157,800円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月21日から 平成21年6月20日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 1,578円（注2） 資本組入額 789円	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使 はできないものとする。 （注3）	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の第三者への 譲渡、質入れその他一切 の処分は認めないものと する。	同左

(平成16年6月18日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	3,850個(注5)	同左(注6)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	385,000株(注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1個当たり 260,400円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月19日から 平成22年6月18日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 2,604円(注2) 資本組入額 1,302円	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使 はできないものとする。 (注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の第三者への 譲渡、質入れその他一切 の処分は認めないものと する。	同左

(平成17年6月17日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	3,910個(注7)	同左(注8)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	391,000株(注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1個当たり 348,000円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月18日から 平成23年6月17日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 3,480円(注2) 資本組入額 1,740円	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使 はできないものとする。 (注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の第三者への 譲渡、質入れその他一切 の処分は認めないものと する。	同左

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。ただし、当社が新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で、付与株式数を調整する。

2. 次の①または②の事由が生ずる場合、行使価額は、それぞれ次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

①当社が、発行日以降、当社普通株式の分割または併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額}}{\text{分割・併合の比率}} \times 1$$

②当社が、発行日以降、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使の場合を除く）

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役または従業員の地位を有しているものとする。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合はこの限りではない。

その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約書に定めるところによる。

4. このうち300個につきましては、新株予約権割当契約書第4条第1項第1号に基づき当社に返還されております。

5. このうち140個につきましては、新株予約権割当契約書第4条第1項第2号及び6号に基づき当社に返還されております。

6. このうち180個につきましては、新株予約権割当契約書第4条第1項第2号及び6号に基づき当社に返還されております。

7. このうち100個につきましては、新株予約権割当契約書第4条第1項第2号及び6号に基づき当社に返還されております。

8. このうち130個につきましては、新株予約権割当契約書第4条第1項第2号及び6号に基づき当社に返還されております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成12年6月6日 (注)	△500,000	25,486,445	—	8,120,372	—	8,328,737

(注) 利益による自己株式の買入消却

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	52	25	199	62	1	6,623	6,962	—
所有株式数(単元)	—	51,467	1,011	24,644	35,998	5	141,537	254,662	20,245
所有株式数の割合(%)	—	20.21	0.39	9.68	14.14	0.00	55.58	100.00	—

(注) 1. 自己株式3,373,271株は「個人その他」に33,732単元及び「単元未満株式の状況」に71株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、24単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
因幡電機産業株式会社	大阪市西区立売堀4丁目11番14号	3,373	13.23
スティーロパートナーズ ジャパン ストラテジックファンド (オフショア) エルピー (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	HARBOUR CENTRE P.O. BOX 30362 SMB, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋1丁目4番1号)	1,806	7.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	998	3.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	956	3.75
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	798	3.13
因幡電機従業員持株会	大阪市西区立売堀4丁目11番14号	621	2.43
ジェーピー モルガン チェース バンク 385050 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2D 2HD ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	549	2.15
吉川 昌子	奈良県生駒市	404	1.58
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	344	1.35
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	320	1.25
計	—	10,174	39.91

(注) シュローダー投信投資顧問株式会社から平成17年10月14日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成17年9月30日現在で1,509千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	シュローダーグループ3社
住所	東京都千代田区丸の内1丁目11番1号
所有株式数	1,509千株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合	5.92%

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,373,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 22,093,000	220,930	—
単元未満株式	普通株式 20,245	—	—
発行済株式総数	25,486,445	—	—
総株主の議決権	—	220,930	—

(注) 1. 完全議決権株式 (自己株式等) 欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 完全議決権株式 (その他) には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株 (議決権24個) 含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 因幡電機産業株式会社	大阪市西区立売堀 4丁目11番14号	3,373,200	—	3,373,200	13.23
計	—	3,373,200	—	3,373,200	13.23

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

(平成15年6月20日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役並びに当社の使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年6月20日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年6月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 12名 (注) 当社使用人 41名 当社子会社取締役 10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) このうち2名の新株予約権300個につきましては、新株予約権割当契約書第4条第1項第1号に基づき当社に返還されております。

(平成16年6月18日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役並びに当社の使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月18日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名 当社使用人 167名 (注1) 当社子会社取締役 11名 (注2)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1. このうち9名の新株予約権160個につきましては、新株予約権割当契約書第4条第1項第2号及び6号に基づき当社に返還されております。

(注) 2. このうち1名の新株予約権20個につきましては、新株予約権割当契約書第4条第1項第2号に基づき当社に返還されております。

(平成17年6月17日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役並びに当社の使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月17日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月17日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名 当社使用人 169名 (注) 当社子会社取締役 12名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) このうち8名の新株予約権130個につきましては、新株予約権割当契約書第4条第1項第2号及び6号に基づき当社に返還されております。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月16日現在

区分	株式数（株）
保有自己株式数	3,373,376

(注) 「保有自己株式数」の欄には、単元未満株式の買取りによる自己株式が含まれております。

なお、当該株式会社には、平成18年6月1日から本有価証券報告書提出日現在までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして考えております。期間業績に応じた適正な利益還元を目指し、毎期、当期純利益の35%を期末配当金とする業績連動型の配当政策を基本方針としております。

これに加え、平成17年3月期から平成21年3月期までの5年間にわたり、各期末に1株当たり25円を特別配当として株主の皆様へ還元いたします。

これらの方針に基づき、当期末の1株当たり配当につきましては、定時株主総会において普通配当75円、特別配当25円の計100円を付議し、決定いたしました。この結果、当期は配当性向47.7%、株主資本配当率3.7%となります。

内部留保資金につきましては、上述の特別配当による株主還元のほか、「事業の状況 3. 対処すべき課題」に掲げておりますとおり、成長分野への積極投資を中心に経営基盤強化のため有効活用してまいりたいと存じます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,800	1,606	2,035	3,490	4,880
最低(円)	1,240	1,360	1,401	1,750	2,760

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	3,750	4,040	4,550	4,880	4,880	4,630
最低(円)	3,460	3,660	3,830	4,170	4,230	4,260

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		服部 勝	昭和9年10月4日生	昭和28年6月 当社入社 昭和38年12月 地方営業所所長 昭和45年1月 取締役大阪支店長 昭和48年11月 常務取締役 昭和51年10月 当社取締役兼大阪因幡電機株式会社 代表取締役社長 昭和63年4月 取締役副社長兼西日本事業部長 平成2年4月 取締役副社長兼西日本支社長 平成8年4月 取締役副社長 平成10年4月 取締役副社長兼営業本部長 平成11年6月 代表取締役副社長兼営業本部長 平成13年4月 代表取締役会長（現任）	74
取締役社長 代表取締役		守谷 承弘	昭和26年9月20日生	昭和49年3月 当社入社 平成4年4月 西日本支社拠点営業部名古屋営業所所長 平成10年4月 電設事業部長 平成10年6月 取締役電設事業部長 平成13年4月 取締役電設本部長兼電設事業部長 平成14年4月 取締役電設本部長 平成15年4月 常務取締役電設本部長 平成16年4月 代表取締役社長兼電設本部長 平成17年4月 代表取締役社長（現任）	7
常務取締役	管理本部長兼商品企画部担当	片山 良一	昭和23年2月9日生	昭和45年3月 当社入社 平成8年4月 電工事業部生産管理部長 平成9年4月 人事部長 平成9年6月 取締役人事部長 平成10年4月 取締役総務部長 平成14年4月 取締役電材副本部長兼物流センター開設準備室長 平成14年10月 取締役電産本部長 平成15年4月 常務取締役電産本部長 平成17年4月 常務取締役管理本部長 平成18年4月 常務取締役管理本部長兼商品企画部担当（現任）	11
常務取締役	電産本部長兼ハウジング事業部長	米田 保彦	昭和20年6月28日生	昭和45年11月 当社入社 平成5年4月 西日本支社産機第3営業部長 平成9年4月 産機事業部長兼第3営業部長 平成9年6月 取締役産機事業部長兼第3営業部長 平成13年4月 取締役Eテック事業部長 平成17年4月 取締役電産本部長兼Eテック事業部長 平成18年4月 常務取締役電産本部長兼ハウジング事業部長（現任）	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	生産技術本部長 兼技術開発センター長	吉良 洋二	昭和30年7月16日生	昭和60年10月 当社入社 平成6年4月 電工事業部技術部長 平成11年4月 生産事業部長兼生産管理部長 平成11年6月 取締役生産事業部長 平成16年4月 取締役技術開発センター長 平成17年4月 取締役生産技術本部長兼技術開発センター長 (現任)	3
取締役	電材本部長兼電材西日本事業部長	東風 武志	昭和20年8月16日生	昭和43年3月 当社入社 平成5年10月 日本オートメーション取締役 平成9年5月 同社常務取締役 平成9年12月 同社代表取締役専務 平成14年4月 当社電材西日本事業部長 平成15年6月 取締役電材西日本事業部長 平成16年4月 取締役電材西日本事業部長兼市販営業部長 平成17年4月 取締役電材副本部長兼電材西日本事業部長兼特販営業部長 平成18年4月 取締役電材本部長兼電材西日本事業部長 (現任)	22
取締役	経営企画室長兼総務部長	家郷 晴行	昭和32年3月22日生	昭和55年3月 当社入社 平成13年4月 経営企画室長 平成14年4月 経営企画室長兼総務部長 平成15年6月 取締役経営企画室長兼総務部長 (現任)	5
取締役	電設本部長	枝村 浩平	昭和31年7月29日生	昭和54年9月 当社入社 平成13年4月 電設事業部商品部長 平成14年4月 電設西日本事業部長兼電設本部商品部長 平成16年4月 電設西日本事業部長兼特販営業部長 平成17年4月 電設本部長 平成17年6月 取締役電設本部長 (現任)	2
取締役	関係会社部長	因幡 則男	昭和23年7月21日生	平成9年4月 当社入社 平成10年4月 経営企画室長 平成14年4月 商品企画部長 平成15年4月 イナパビジネスサービス(株)代表取締役社長 (現任) 平成18年4月 当社関係会社部長 平成18年6月 取締役関係会社部長 (現任)	312
取締役		土井 誠	昭和33年10月7日生	昭和57年7月 (株)日本マーケティングセンター (現船井総合研究所) 入社 平成元年9月 ビジネス・システム・プランニング(株)設立、同社代表取締役 (現任) 平成16年6月 当社監査役 平成17年6月 当社取締役 (現任)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		水上 泰弘	昭和17年12月17日生	昭和40年3月 当社入社 平成5年4月 東日本支社電材第2営業部長 平成5年9月 西日本支社市販営業部長 平成12年6月 常勤監査役(現任)	10
常勤監査役		秋本 正男	昭和22年1月23日生	昭和40年3月 当社入社 平成5年4月 西日本支社業務部長 平成10年4月 ネット事業部長 平成17年6月 常勤監査役(現任)	6
監査役		高橋 司	昭和37年12月10日生	平成元年4月 弁護士登録(大阪弁護士会)勝部法律事務所(現勝部・高橋法律事務所)入所(現任) 平成15年2月 ㈱毛髪クリニックリーブ21監査役(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	—
監査役		中園 和義	昭和23年12月4日生	平成8年5月 ㈱あさひ銀行(現㈱りそな銀行)住吉支店長 平成12年7月 昭和地所㈱出向 平成13年7月 同社入社大阪支店営業第2部長 平成14年6月 同社執行役員部長(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	0
計					461

(注) 1. 取締役土井誠は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役高橋司及び中園和義は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、電設資材及び制御機器等の卸販売並びに空調部材等の製造販売を通じて「省エネルギー、省資源など地球環境に配慮し、豊かで快適な社会づくりに貢献する」ことを経営の基本理念としております。

信頼される企業であり続けるため、コンプライアンス経営を第一義として、成長と変革によって企業価値の最大化を図り、すべてのステーク・ホルダー（株主、投資家、従業員、取引先、地域社会等の利害関係者）にご満足いただける企業を目指してまいります。

これらの実現には、基盤となるコーポレート・ガバナンス体制の構築が重要課題であると同時に、高い倫理観、社是にいう「誠の心」をもってその運用を推進することが不可欠であると考えております。

(2) 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用し、取締役会及び監査役会により業務執行の監督及び監査を行っております。なお、以下の記載内容は、特段の記述がない限り本有価証券報告書提出日現在のものです。

①取締役会

取締役会は、取締役10名（うち社外取締役1名）で構成され、経営上の意思決定及び業務執行の監督を行っております。原則として毎月1回取締役会を開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みとして、平成17年6月17日開催の定時株主総会において、監督機能の充実に図るため社外取締役を1名選任し、取締役の経営責任を明確化するため取締役の任期を2年から1年に変更いたしました。

②監査役会

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は監査役会で定められた監査方針、監査計画等に従い、「(4) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況 ②監査役監査」に記載のとおり監査役監査を行っております。

③経営会議

その他の会議体として、常務取締役以上4名で構成される経営会議を設置し、原則として毎月1回開催しております。同会議は中長期的な経営方針、経営戦略のほか、取締役会の委嘱を受けた業務執行上の重要事項について審議しております。

④社内カンパニー制

平成10年度から社内カンパニー制を導入し、大幅な権限委譲により各事業部の執行責任を明確化すると同時に意思決定を迅速化し、経営監督と業務執行の機能分離を図っております。

(3) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

①コンプライアンス体制の整備の状況

- ・ 当社グループの役員、社員が遵守すべき規範を定めた「企業倫理宣言」「行動基準」を制定し、コンプライアンスを重視した企業風土の醸成に取り組む
- ・ 社長を筆頭に社外取締役、社外監査役等から構成される「コンプライアンス委員会」がコンプライアンス経営推進の陣頭指揮を執る
- ・ 後述の内部監査部門である監査室がコンプライアンス監査を実施し、倫理性・透明性の高い事業活動を実践できるよう遵法精神の浸透に努める
- ・ 内部通報制度として「コンプライアンス・ホットライン」を設け、法令、社内規定等への違反行為、反倫理的行為を早期発見及び未然防止できる体制を整える

②リスク管理体制の整備の状況

- ・ 該当するリスクに係る担当部署において、規定の制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布などを行い、リスクを回避・予防する
- ・ 新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、速やかに対応責任者を定める
- ・ 重要な業務執行に係るリスクにつき、規定・マニュアルの整備を行う

③情報管理体制の整備の状況

- ・ 取締役は、法令・社内規定に基づき、重要文書（株主総会議事録、取締役会議事録、経営会議議事録、稟議書等）を関連資料とともに保存し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する
- ・ 社員は、社内規定に基づき、重要書類を保存し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する

(4) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

①内部監査

社長直属の専任部門である監査室は、5名で構成され、社内規定「内部監査規定」に基づき内部監査を行っております。

内部監査の過程における問題点や改善点、解決及び改善に向けた具体的助言及び勧告等の監査結果は社長に直接報告され、その後の改善状況を随時フォローしております。また、定期的な監査役への報告、会計監査人との意見交換等により、監査役と会計監査人を含めた三者間の連携を密にしております。

②監査役監査

監査役は、社内規定「監査役監査規定」に基づき、取締役会その他重要な会議への出席、業務及び財産の状況に関する調査等により、取締役の職務執行における適法性について監査しております。

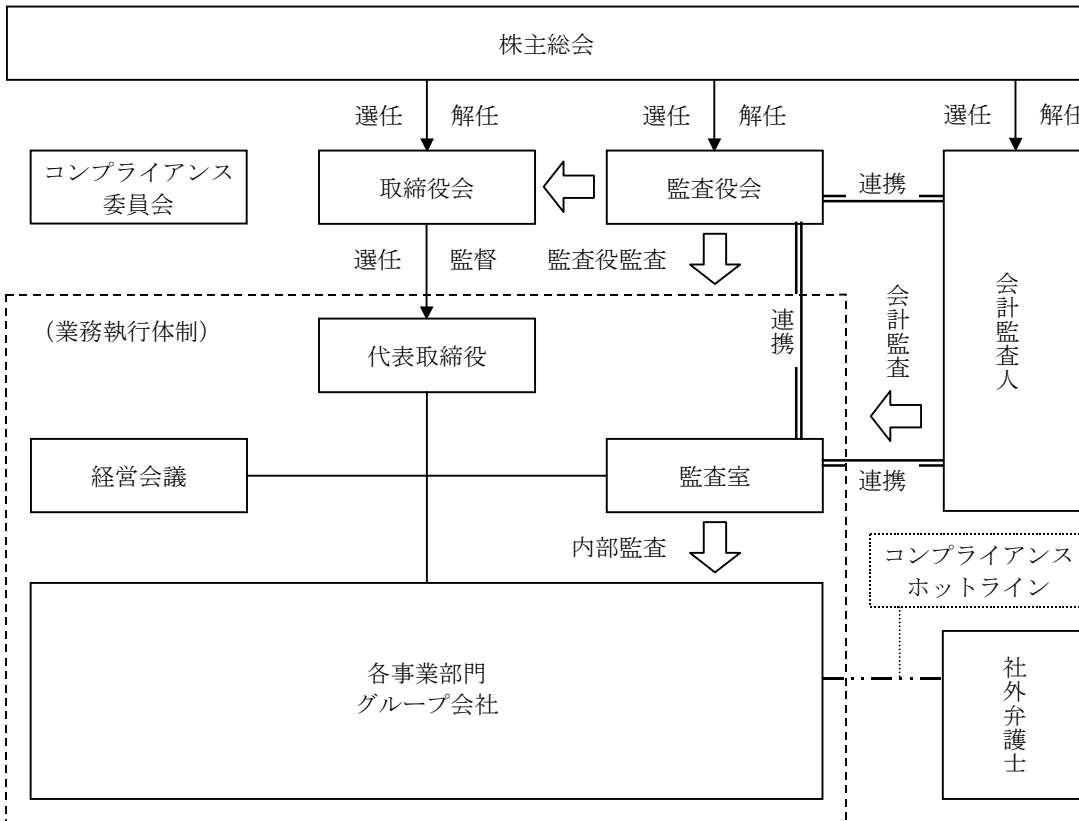
社長との定期的会合による経営方針及び課題等の把握、監査室との緊密な連携、会計監査人との積極的な意見及び情報の交換等により監査役監査の実効性を高めております。

③会計監査

当社は監査法人トーマツと監査契約を締結し、継続して法定監査を受けております。平成18年3月期における会計監査の体制は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員：川崎洋文、和田朝喜
- ・監査業務に係る補助者の構成
公認会計士14名、会計士補8名

上記のコーポレート・ガバナンス体制を模式図で示すと、次のとおりであります。



(5) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(6) 役員報酬及び監査報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	189,894千円
監査役を支払った報酬	23,730千円
計	213,624千円

監査報酬：

監査証明に係る報酬	24,000千円
上記以外の報酬	2,000千円
計	26,000千円

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			18,504,865		13,376,343	
2. 受取手形及び売掛金			47,713,890		50,800,684	
3. 有価証券			500,920		—	
4. たな卸資産			5,672,143		6,463,942	
5. 繰延税金資産			1,239,433		1,164,960	
6. その他			905,362		1,139,594	
7. 貸倒引当金			△181,092		△159,545	
流動資産合計			74,355,523	69.5	72,785,979	67.6
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物		11,934,784		12,362,353		
減価償却累計額		4,607,862	7,326,922	4,988,567	7,373,786	
2. 機械装置及び運搬具		2,040,832		2,172,765		
減価償却累計額		1,555,832	485,000	1,599,886	572,879	
3. 工具・器具・備品		3,372,414		3,591,552		
減価償却累計額		2,532,958	839,455	2,850,686	740,866	
4. 土地			12,053,327		11,994,910	
5. 建設仮勘定			10,153		14,647	
有形固定資産合計			20,714,858	19.4	20,697,089	19.2
(2) 無形固定資産			383,991	0.3	420,122	0.4
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1		8,467,156		11,305,664	
2. 長期貸付金			223,538		225,168	
3. 繰延税金資産			21,068		15,356	
4. その他			3,171,902		2,583,256	
5. 貸倒引当金			△366,625		△319,801	
投資その他の資産合計			11,517,040	10.8	13,809,646	12.8
固定資産合計			32,615,890	30.5	34,926,859	32.4
資産合計			106,971,413	100.0	107,712,838	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		41,503,518		38,006,135	
2. 未払法人税等		3,133,546		1,519,760	
3. 賞与引当金		2,013,411		2,002,104	
4. その他		1,886,813		1,672,949	
流動負債合計		48,537,288	45.4	43,200,949	40.1
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		132,589		1,321,780	
2. 退職給付引当金		65,206		71,543	
3. 役員退職慰労引当金		315,800		298,100	
4. その他		2,834,974		2,941,880	
固定負債合計		3,348,570	3.1	4,633,304	4.3
負債合計		51,885,859	48.5	47,834,254	44.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		30,529	0.0	37,558	0.0
(資本の部)					
I 資本金	※3	8,120,372	7.6	8,120,372	7.6
II 資本剰余金		8,328,737	7.8	8,328,737	7.7
III 利益剰余金		47,259,236	44.2	49,792,532	46.2
IV その他有価証券 評価差額金		995,390	0.9	2,593,715	2.4
V 自己株式	※4	△9,648,711	△9.0	△8,994,332	△8.3
資本合計		55,055,024	51.5	59,841,025	55.6
負債、少数株主持分及び 資本合計		106,971,413	100.0	107,712,838	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			153,921,187	100.0		163,386,117	100.0
II 売上原価	※1		130,721,143	84.9		139,348,239	85.3
売上総利益			23,200,044	15.1		24,037,877	14.7
III 販売費及び一般管理費	※1,2		15,662,077	10.2		15,838,672	9.7
営業利益			7,537,967	4.9		8,199,205	5.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息		39,651				50,716	
2. 受取配当金		96,507				214,280	
3. 仕入割引		813,687				857,459	
4. その他		140,336	1,090,183	0.7	105,892	1,228,348	0.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		24,332				27,163	
2. 売上割引		793,191				896,656	
3. その他		112,325	929,850	0.6	62,345	986,165	0.6
経常利益			7,698,300	5.0		8,441,388	5.2
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	—				73,596	
2. 投資有価証券売却益		67				230	
3. 役員退職慰労引当金戻入益		145,800				—	
4. 貸倒引当金戻入益		—	145,867	0.1	38,084	111,911	0.0
VII 特別損失							
1. 会員権貸倒引当金繰入額		9,020				2,186	
2. 固定資産除売却損	※4	87,891				21,581	
3. 減損損失	※5	212,134				—	
4. 賃貸借契約解約損		49,523				—	
5. 投資有価証券売却損		38	358,607	0.2	—	23,767	0.0
税金等調整前当期純利益			7,485,559	4.9		8,529,533	5.2
法人税、住民税及び事業税		4,065,915				3,432,651	
法人税等調整額		△758,554	3,307,360	2.2	175,105	3,607,756	2.2
少数株主利益			3,968	0.0		7,029	0.0
当期純利益			4,174,230	2.7		4,914,747	3.0

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			8,328,737		8,328,737
II 資本剰余金期末残高			8,328,737		8,328,737
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			44,254,460		47,259,236
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		4,174,230	4,174,230	4,914,747	4,914,747
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		1,169,454		1,989,929	
2. 役員賞与		—		123,000	
3. 自己株式処分差損		—	1,169,454	268,521	2,381,450
IV 利益剰余金期末残高			47,259,236		49,792,532

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		7,485,559	8,529,533
減価償却費		1,114,570	1,038,960
減損損失		212,134	—
退職給付引当金の増減額		△7,235	6,337
役員退職慰労引当金の減少額		△132,600	△17,700
賞与引当金の増減額		920,692	△11,306
受取利息及び受取配当金		△136,159	△264,997
支払利息		24,332	27,163
役員賞与の支払額		—	△123,000
売上債権の増減額		535,280	△3,038,465
たな卸資産の増加額		△292,971	△791,798
仕入債務の増減額		58,679	△3,497,382
未払消費税等の増減額		48,053	△112,800
預り保証金の増加額		325,470	297,501
その他資産負債の増減額		134,211	38,898
その他		△20,350	△105,279
小計		10,269,669	1,975,663
利息及び配当金の受取額		127,601	281,569
利息の支払額		△27,822	△24,669
法人税等の支払額		△1,624,264	△4,995,578
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,745,184	△2,763,014

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の預入による 支出		△1,000,000	—
定期預金の払出による 収入		1,000,000	—
有価証券の償還による 収入		1,520,000	500,000
有形固定資産の取得に よる支出		△598,148	△958,242
有形固定資産の売却に よる収入		1,591	154,020
投資有価証券の取得に よる支出		△1,856,214	△1,172,981
投資有価証券の償還に よる収入		—	1,000,000
投資有価証券の売却に よる収入		1,059	730
その他		125,079	△286,966
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△806,632	△763,440
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
自己株式の取得による 支出		△7,946,912	△3,695
ストックオプションの 権利行使に伴う自己株 式の売却による収入		—	389,450
配当金の支払額		△1,169,203	△1,987,925
その他		—	102
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△9,116,115	△1,602,066
IV 現金及び現金同等物の減 少額		△1,177,563	△5,128,521
V 現金及び現金同等物の期 首残高		19,682,428	18,504,865
VI 現金及び現金同等物の期 末残高		18,504,865	13,376,343

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結会社は、以下の5社であります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 日本オートメ(株) 2. イナバエンジニアリング(株) 3. アイティエフ(株) 4. イナバビジネスサービス(株) 5. 東光電機産業(株) <p>(2) 非連結子会社の数 1社 INABA DENKO (MALAYSIA) SDN. BHD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結会社は、以下の5社であります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 日本オートメ(株) 2. イナバエンジニアリング(株) 3. アイティエフ(株) 4. イナバビジネスサービス(株) 5. 東光電機産業(株) <p>(2) 非連結子会社の数 1社 INABA DENKO (MALAYSIA) SDN. BHD. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の会社名 INABA DENKO (MALAYSIA) SDN. BHD. NISHIDEN (MALAYSIA) SDN. BHD. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の会社名 INABA DENKO (MALAYSIA) SDN. BHD. NISHIDEN (MALAYSIA) SDN. BHD. (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品……主として移動平均法による原価法 製品・原材料 ………主として総平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物……………13年～50年 機械装置及び運搬具… 4年～15年 工具・器具・備品…… 2年～20年</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産の額に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当制度は平成16年6月18日をもって廃止いたしました。「役員退職慰労引当金」は、制度適用期間中から在任している役員に対する制度廃止日時点までの期間に対応した支給予定額であります。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金制度は平成16年6月18日をもって廃止いたしました。「役員退職慰労引当金」は、制度適用期間中から在任している役員に対する制度廃止日時点までの期間に対応した支給予定額であります。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…有価証券 ③ ヘッジ方針 有価証券の金利変動によるリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象について、キャッシュ・フローの変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断してしております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理 税抜方式によっております。	消費税等の処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用してしております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定はありません。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成してしております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3ヶ月以内の短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用してしております。これにより特別損失の「減損損失」として212,134千円を計上した結果、税金等調整前当期純利益は212,134千円減少してしております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除してしております。	—

注記事項

連結貸借対照表関係

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 18,809千円</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高及び受取手形割引高は次のとおりであります。</p> <p>受取手形裏書譲渡高 535,904千円</p> <p>受取手形割引高 72,946千円</p> <p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式25,486,445株であります。</p> <p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,619,087株であります。</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 18,809千円</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高及び受取手形割引高は次のとおりであります。</p> <p>受取手形裏書譲渡高 809,370千円</p> <p>受取手形割引高 96,246千円</p> <p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式25,486,445株であります。</p> <p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,373,271株であります。</p>

連結損益計算書関係

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費は233,246千円であります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>報酬・給与・諸手当 6,097,613千円</p> <p>賞与引当金繰入額 1,834,228千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 6,766千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 13,200千円</p> <p>荷造運賃 1,896,609千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 140,393千円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>42,641</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7,999</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>37,249</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>87,891</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額(千円)	建物及び構築物	42,641	機械装置及び運搬具	7,999	工具・器具・備品	37,249	合計	87,891	<p>※1 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費は255,398千円であります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>報酬・給与・諸手当 6,169,470千円</p> <p>賞与引当金繰入額 1,896,524千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 9,617千円</p> <p>荷造運賃 1,956,147千円</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>62,149</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10,947</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>411</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,596</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,519</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7,253</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>4,807</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,581</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額(千円)	土地	62,149	建物及び構築物	10,947	機械装置及び運搬具	411	工具・器具・備品	88	合計	73,596	内訳	金額(千円)	建物及び構築物	9,519	機械装置及び運搬具	7,253	工具・器具・備品	4,807	合計	21,581
内訳	金額(千円)																																
建物及び構築物	42,641																																
機械装置及び運搬具	7,999																																
工具・器具・備品	37,249																																
合計	87,891																																
内訳	金額(千円)																																
土地	62,149																																
建物及び構築物	10,947																																
機械装置及び運搬具	411																																
工具・器具・備品	88																																
合計	73,596																																
内訳	金額(千円)																																
建物及び構築物	9,519																																
機械装置及び運搬具	7,253																																
工具・器具・備品	4,807																																
合計	21,581																																

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)															
<p>※5 減損損失</p> <p>当社グループは投資の意思決定単位である事業部ごとにグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">茨城県土浦市</td> <td style="text-align: center;">賃貸資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">岩手県大船渡市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">兵庫県出石郡</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">大阪府茨木市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃貸資産については賃貸水準の下落、また遊休資産については継続的な地価下落により、当該賃貸資産及び遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（212,134千円）として特別損失に計上しております。その内訳は建物24,483千円及び土地187,651千円であります。</p> <p>なお、上記資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価基準等により評価しております。</p>	場所	用途	種類	茨城県土浦市	賃貸資産	建物及び土地	岩手県大船渡市	遊休資産	土地	兵庫県出石郡	遊休資産	土地	大阪府茨木市	遊休資産	土地	※5
場所	用途	種類														
茨城県土浦市	賃貸資産	建物及び土地														
岩手県大船渡市	遊休資産	土地														
兵庫県出石郡	遊休資産	土地														
大阪府茨木市	遊休資産	土地														

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,504,865千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,504,865千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,504,865千円	現金及び現金同等物	18,504,865千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,376,343千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,376,343千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,376,343千円	現金及び現金同等物	13,376,343千円
現金及び預金勘定	18,504,865千円								
現金及び現金同等物	18,504,865千円								
現金及び預金勘定	13,376,343千円								
現金及び現金同等物	13,376,343千円								

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	10,962	6,779	4,183	機械装置及び運搬具	10,962	8,971	1,990
工具・器具・備品	294,828	222,205	72,623	工具・器具・備品	129,422	100,106	29,315
ソフトウェア	463,680	46,368	417,312	ソフトウェア	463,680	139,104	324,576
合計	769,470	275,352	494,118	合計	604,064	248,181	355,882
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 138,235千円				1年内 115,370千円			
1年超 355,882千円				1年超 240,511千円			
合計 494,118千円				合計 355,882千円			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 129,210千円				支払リース料 138,235千円			
減価償却費相当額 129,210千円				減価償却費相当額 138,235千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

有価証券関係

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類		前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	2,230,552	3,896,683	1,666,130	2,301,795	6,686,707	4,384,911
	(2) 債券						
	社債	1,636,983	1,641,932	4,949	100,095	100,144	48
	その他	1,005,961	1,014,424	8,462	702,599	705,821	3,221
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	4,873,497	6,553,040	1,679,543	3,104,490	7,492,672	4,388,181
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	77,619	74,946	△2,673	50,094	48,806	△1,287
	(2) 債券						
	社債	—	—	—	1,943,004	1,932,622	△10,382
	その他	—	—	—	501,294	494,249	△7,045
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	77,619	74,946	△2,673	2,494,393	2,475,677	△18,715
合計		4,951,116	6,627,986	1,676,870	5,598,883	9,968,350	4,369,466

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計 （千円）	売却損の合計 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計 （千円）	売却損の合計 （千円）
1,059	67	38	730	230	—

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）	当連結会計年度（平成18年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
非上場株式	233,814	237,314
優先出資証券	2,100,000	1,100,000
その他	6,274	—

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
	1年以内 (千円)	1年超5年以 内(千円)	5年超10年以 内(千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年以 内(千円)	5年超10年以 内(千円)	10年超 (千円)
債券								
（1）社債	400,865	1,241,067	—	—	—	2,032,766	—	—
（2）その他	100,054	200,860	503,200	—	—	494,249	500,695	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	500,920	1,441,927	503,200	—	—	2,527,015	500,695	—

デリバティブ取引関係

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスクをヘッジする為に利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は有価証券の金利変動によるリスクをヘッジする為に利用しております。

また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…有価証券

③ ヘッジ方針

有価証券の金利変動によるリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、キャッシュ・フローの変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引の相手先は信用度の高い国内の金融機関であり、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を決めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しておりますので該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスクをヘッジする為に利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は有価証券の金利変動によるリスクをヘッジする為に利用しております。

また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…有価証券

③ ヘッジ方針

有価証券の金利変動によるリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、キャッシュ・フローの変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引の相手先は信用度の高い国内の金融機関であり、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を決めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しておりますので該当事項はありません。

退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出型の制度を設けております。また、一定要件を満たした従業員の退職等に際して割増退職金を支払う制度を設けております。連結子会社につきましては、確定給付型の制度として、適格退職年金制度又は退職一時金制度を採用しております。

当社グループは上記以外に厚生年金基金に加入しておりますが、同基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産のうち、当社グループの拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は6,100,918千円であります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△110,628	△101,932
(2) 年金資産 (千円)	45,422	30,389
(3) 退職給付引当金 (千円)	△65,206	△71,543

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	142,624	158,877
(2) 総合型の厚生年金掛金等 (千円)	233,266	435,771
(3) 退職給付費用合計(千円)	375,891	594,648

税効果会計関係

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																												
<p>I. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">818,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">235,355千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">186,080千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,239,686千円</td> </tr> </table> <p>(流動負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">252千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">252千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額(流動) 1,239,433千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">19,608千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">128,341千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">67,285千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">258,319千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">75,060千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">177,971千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">726,586千円</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">681,227千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社土地、投資有価証券評価益</td> <td style="text-align: right;">121,396千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">35,482千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">838,106千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額(固定) 21,068千円 繰延税金負債の純額(固定) 132,589千円</p> <p>II. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">＜調整＞</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別控除税額</td> <td style="text-align: right;">△0.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.2%</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	818,250千円	未払事業税	235,355千円	その他	186,080千円	繰延税金資産合計	1,239,686千円	有価証券評価差額	252千円	繰延税金負債合計	252千円	退職給付引当金限度超過額	19,608千円	役員退職慰労引当金繰入額	128,341千円	貸倒引当金繰入限度超過額	67,285千円	投資有価証券評価損	258,319千円	減損損失	75,060千円	その他	177,971千円	繰延税金資産合計	726,586千円	有価証券評価差額	681,227千円	子会社土地、投資有価証券評価益	121,396千円	その他	35,482千円	繰延税金負債合計	838,106千円	法定実効税率	40.6%	＜調整＞		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	住民税均等割等	0.5%	特別控除税額	△0.3%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%	<p>I. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">813,663千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">125,845千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">225,452千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,164,960千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額(流動) 1,164,960千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">23,168千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">121,147千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">50,896千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">257,912千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">46,019千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">91,578千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">590,723千円</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">1,775,751千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社土地、投資有価証券評価益</td> <td style="text-align: right;">121,396千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,897,147千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額(固定) 15,356千円 繰延税金負債の純額(固定) 1,321,780千円</p> <p>II. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	賞与引当金繰入額	813,663千円	未払事業税	125,845千円	その他	225,452千円	繰延税金資産合計	1,164,960千円	退職給付引当金限度超過額	23,168千円	役員退職慰労引当金繰入額	121,147千円	貸倒引当金繰入限度超過額	50,896千円	投資有価証券評価損	257,912千円	減損損失	46,019千円	その他	91,578千円	繰延税金資産合計	590,723千円	有価証券評価差額	1,775,751千円	子会社土地、投資有価証券評価益	121,396千円	繰延税金負債合計	1,897,147千円
賞与引当金繰入額	818,250千円																																																																												
未払事業税	235,355千円																																																																												
その他	186,080千円																																																																												
繰延税金資産合計	1,239,686千円																																																																												
有価証券評価差額	252千円																																																																												
繰延税金負債合計	252千円																																																																												
退職給付引当金限度超過額	19,608千円																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	128,341千円																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	67,285千円																																																																												
投資有価証券評価損	258,319千円																																																																												
減損損失	75,060千円																																																																												
その他	177,971千円																																																																												
繰延税金資産合計	726,586千円																																																																												
有価証券評価差額	681,227千円																																																																												
子会社土地、投資有価証券評価益	121,396千円																																																																												
その他	35,482千円																																																																												
繰延税金負債合計	838,106千円																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																												
＜調整＞																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%																																																																												
住民税均等割等	0.5%																																																																												
特別控除税額	△0.3%																																																																												
その他	0.8%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%																																																																												
賞与引当金繰入額	813,663千円																																																																												
未払事業税	125,845千円																																																																												
その他	225,452千円																																																																												
繰延税金資産合計	1,164,960千円																																																																												
退職給付引当金限度超過額	23,168千円																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	121,147千円																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	50,896千円																																																																												
投資有価証券評価損	257,912千円																																																																												
減損損失	46,019千円																																																																												
その他	91,578千円																																																																												
繰延税金資産合計	590,723千円																																																																												
有価証券評価差額	1,775,751千円																																																																												
子会社土地、投資有価証券評価益	121,396千円																																																																												
繰延税金負債合計	1,897,147千円																																																																												

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	電気機器事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	空調配管事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	106,232,118	23,926,125	23,604,471	158,472	153,921,187	—	153,921,187
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	359,341	574,614	1,802,458	258,608	2,995,023	△2,995,023	—
計	106,591,459	24,500,739	25,406,930	417,081	156,916,211	△2,995,023	153,921,187
営業費用	104,883,941	23,899,691	20,169,944	409,813	149,363,391	△2,980,171	146,383,220
営業利益	1,707,518	601,048	5,236,985	7,267	7,552,819	△14,852	7,537,967
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	60,253,082	11,599,494	21,885,687	87,064	93,825,329	13,146,083	106,971,413
減価償却費	351,673	88,705	507,354	170	947,903	166,667	1,114,570
資本的支出	117,120	38,979	338,509	—	494,609	127,790	622,399

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品・製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品・製品の名称

事業区分	主要商品・製品
電気機器事業	電線ケーブル類、照明器具、配分電盤、通信機器等
産業機器事業	センサー、F A機器、電子機器等
空調配管事業	ペアコイル、スリムダクト、耐火プラグ等
その他の事業	不動産管理サービス、旅行取次業サービス等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目を含めた配賦不能営業費用の金額は、77,082千円であり、その主なものは親会社の管理本部に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目を含めた全社資産の金額は、13,162,479千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資預金（投資有価証券等）及び管理本部に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	電気機器事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	空調配管事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	112,179,076	26,178,628	24,910,481	117,930	163,386,117	—	163,386,117
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	365,282	627,575	2,144,935	257,093	3,394,887	△3,394,887	—
計	112,544,359	26,806,203	27,055,417	375,024	166,781,005	△3,394,887	163,386,117
営業費用	110,542,864	26,002,468	21,692,504	371,226	158,609,064	△3,422,152	155,186,912
営業利益	2,001,494	803,734	5,362,913	3,797	8,171,940	27,264	8,199,205
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	57,798,522	13,306,173	23,301,116	83,916	94,489,729	13,223,109	107,712,838
減価償却費	298,680	83,332	481,753	107	863,873	175,086	1,038,960
資本的支出	204,252	43,325	838,370	—	1,085,948	85,439	1,171,388

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品・製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品・製品の名称

事業区分	主要商品・製品
電気機器事業	電線ケーブル類、照明器具、配分電盤、通信機器等
産業機器事業	センサー、FA機器、電子機器等
空調配管事業	ペアコイル、スリムダクト、耐火プラグ等
その他の事業	不動産管理サービス、旅行取次業サービス等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目を含めた配賦不能営業費用の金額は、54,527千円であり、その主なものは当社の管理本部に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目を含めた全社資産の金額は、13,245,171千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資預金（投資有価証券等）及び管理本部に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,512円6銭	1株当たり純資産額	2,700円65銭
1株当たり当期純利益金額	166円71銭	1株当たり当期純利益金額	217円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	166円1銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	215円53銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	4,174,230	4,914,747
普通株主に帰属しない金額(千円)	123,000	121,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(123,000)	(121,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,051,230	4,793,747
期中平均株式数(株)	24,300,651	22,012,729
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	102,489	228,802
(うち新株予約権)	(102,489)	(228,802)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月18日定時株主総会決議 ストックオプション 普通株式 385,000株 (新株予約権 3,850個) なお、この詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			18,102,773		13,076,296	
2. 受取手形			18,223,206		18,084,946	
3. 売掛金			28,800,589		31,855,849	
4. 有価証券			500,920		—	
5. 商品			4,480,598		5,008,827	
6. 製品			897,833		1,148,508	
7. 原材料			82,841		134,781	
8. 貯蔵品			12,268		12,948	
9. 前渡金			4,095		42,173	
10. 前払費用			48,122		56,404	
11. 繰延税金資産			1,214,253		1,145,644	
12. 未収入金			416,254		495,145	
13. その他			437,801		546,629	
14. 貸倒引当金			△167,000		△144,000	
流動資産合計			73,054,558	68.9	71,464,157	67.2
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		11,305,147		11,654,069		
減価償却累計額		4,168,416	7,136,730	4,522,581	7,131,487	
2. 構築物		570,479		581,029		
減価償却累計額		396,092	174,387	421,663	159,366	
3. 機械装置		1,763,114		1,886,495		
減価償却累計額		1,397,070	366,044	1,432,574	453,920	
4. 車輛運搬具		246,435		255,585		
減価償却累計額		136,101	110,333	146,725	108,860	
5. 工具器具備品		3,354,690		3,578,948		
減価償却累計額		2,517,150	837,539	2,839,070	739,877	
6. 土地			11,746,652		11,520,012	
7. 建設仮勘定			10,153		14,647	
有形固定資産合計			20,381,840	19.2	20,128,173	18.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		344,622		380,753	
2. 電話加入権		35,022		35,022	
無形固定資産合計		379,644	0.4	415,775	0.4
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		8,380,830		11,190,998	
2. 関係会社株式		367,145		367,145	
3. 出資金		7,624		7,673	
4. 長期貸付金		222,000		224,100	
5. 関係会社長期貸付金		455,010		326,836	
6. 破産・更生債権その他これらに準ずる債権		282,211		246,940	
7. 長期前払費用		557,809		34,233	
8. 繰延税金資産		44,629		—	
9. 差入保証金		603,549		594,978	
10. 保険積立金		525,186		531,299	
11. その他		1,142,876		1,124,776	
12. 貸倒引当金		△361,202		△310,329	
投資その他の資産合計		12,227,671	11.5	14,338,651	13.5
固定資産合計		32,989,156	31.1	34,882,600	32.8
資産合計		106,043,714	100.0	106,346,757	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		19,393,054		13,163,914	
2. 買掛金		21,903,800		24,603,114	
3. 未払金		792,177		963,832	
4. 未払費用		271,753		264,492	
5. 未払法人税等		3,106,264		1,513,310	
6. 未払消費税等		232,749		117,807	
7. 前受金		48,157		127,522	
8. 預り金		467,192		39,767	
9. 前受収益		12,231		8,066	
10. 賞与引当金		1,962,000		1,959,600	
11. その他		47,121		55,520	
流動負債合計		48,236,503	45.5	42,816,948	40.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
II 固定負債	※1						
1. 役員退職慰労引当金			313,400		295,700		
2. 預り保証金			2,640,351		2,937,852		
3. 長期未払金			190,596		—		
4. 繰延税金負債			—		1,045,389		
固定負債合計			3,144,348	3.0	4,278,942	4.0	
負債合計			51,380,851	48.5	47,095,890	44.3	
(資本の部)							
I 資本金				8,120,372	7.7	8,120,372	7.6
II 資本剰余金							
資本準備金		8,328,737		8,328,737			
資本剰余金合計			8,328,737	7.8	8,328,737	7.8	
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		807,000		807,000			
2. 任意積立金							
別途積立金		35,500,000		35,500,000			
3. 当期末処分利益		10,576,423		12,928,250			
利益剰余金合計			46,883,423	44.2	49,235,250	46.3	
IV その他有価証券 評価差額金			979,041	0.9	2,560,838	2.4	
V 自己株式	※2		△9,648,711	△9.1	△8,994,332	△8.4	
資本合計			54,662,863	51.5	59,250,866	55.7	
負債・資本合計			106,043,714	100.0	106,346,757	100.0	

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 商品売上高		128,596,961		136,174,581	
2. 製品売上高		22,906,338	151,503,299	24,841,152	161,015,734
II 売上原価					
(1) 商品売上原価					
1. 商品期首棚卸高		4,125,915		4,480,598	
2. 当期商品仕入高		115,772,094		123,244,019	
合計		119,898,010		127,724,617	
3. 他勘定への振替高	※1	301,213		384,226	
4. 商品期末棚卸高		4,480,598	115,116,197	5,008,827	122,331,564
(2) 製品売上原価					
1. 製品期首棚卸高		952,808		897,833	
2. 当期製品製造原価	※3	13,910,140		15,700,263	
合計		14,862,948		16,598,096	
3. 他勘定への振替高	※2	4,121		11,815	
4. 製品期末棚卸高		897,833	13,960,993	1,148,508	15,437,771
売上原価合計			129,077,191		137,769,336
売上総利益			22,426,108	14.8	23,246,397
III 販売費及び一般管理費					
1. 荷造運賃		1,869,082		1,927,008	
2. 通信費		252,078		249,316	
3. 旅費交通費		335,533		352,100	
4. 交際費		390,870		403,448	
5. 貸倒引当金繰入額		161,593		—	
6. 報酬・給与・諸手当		5,645,167		5,703,040	
7. 賞与引当金繰入額		1,786,846		1,859,179	
8. 福利厚生費		993,982		1,037,865	
9. 役員退職慰労引当金繰入額		13,200		—	
10. 租税公課		363,845		352,782	
11. 賃借料		619,974		571,288	
12. 手数料		385,064		366,183	
13. 減価償却費		884,944		777,516	
14. その他	※3	1,334,020	15,036,205	1,559,460	15,159,189
営業利益			7,389,902	4.9	8,087,208
					5.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息		30,530			39,928		
2. 受取配当金		95,837			213,536		
3. 仕入割引		797,657			842,216		
4. 不動産賃貸料		82,530			77,895		
5. その他		108,739	1,115,295	0.7	93,138	1,266,715	0.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		24,239			27,133		
2. 売上割引		790,984			896,210		
3. その他		94,602	909,826	0.6	72,116	995,460	0.6
経常利益			7,595,371	5.0		8,358,462	5.2
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※4	—			73,596		
2. 投資有価証券売却益		67			230		
3. 役員退職慰労引当金戻入益		145,800			—		
4. 貸倒引当金戻入益		—	145,867	0.1	48,233	122,060	0.1
VII 特別損失							
1. 会員権貸倒引当金繰入額		9,020			2,186		
2. 固定資産除売却損	※5	87,404			21,387		
3. 減損損失	※6	212,134			236,000		
4. 関係会社株式評価損		90,000			—		
5. 賃貸借契約解約損		49,523			—		
6. 投資有価証券売却損		38	448,121	0.3	—	259,573	0.2
税引前当期純利益			7,293,117	4.8		8,220,950	5.1
法人税、住民税及び事業税		4,028,000			3,412,000		
法人税等調整額		△857,570	3,170,429	2.1	75,672	3,487,672	2.2
当期純利益			4,122,687	2.7		4,733,277	2.9
前期繰越利益			6,453,735			8,463,494	
自己株式処分差損			—			268,521	
当期末処分利益			10,576,423			12,928,250	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		12,757,155	91.7	14,474,793	92.2
II 労務費	※1	378,132	2.7	391,940	2.5
III 経費	※2	774,851	5.6	833,529	5.3
当期総製造費用		13,910,140	100.0	15,700,263	100.0
当期製品製造原価		13,910,140		15,700,263	

(脚注)

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
※1	労務費のうち、賞与引当金繰入額は63,506千円であります。	労務費のうち、賞与引当金繰入額は71,552千円であります。																				
※2	経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外注加工費</td> <td>371,445</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>223,024</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>25,697</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>31,336</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額 (千円)	外注加工費	371,445	減価償却費	223,024	消耗品費	25,697	手数料	31,336	経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外注加工費</td> <td>348,121</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>236,722</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>40,736</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>52,312</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額 (千円)	外注加工費	348,121	減価償却費	236,722	消耗品費	40,736	手数料	52,312
内訳	金額 (千円)																					
外注加工費	371,445																					
減価償却費	223,024																					
消耗品費	25,697																					
手数料	31,336																					
内訳	金額 (千円)																					
外注加工費	348,121																					
減価償却費	236,722																					
消耗品費	40,736																					
手数料	52,312																					
3	原価計算の方法 実際総合原価計算	原価計算の方法 同左																				

③【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成17年6月17日)		当事業年度 (平成18年6月16日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			10,576,423		12,928,250
合計			10,576,423		12,928,250
II 利益処分額					
1. 配当金		1,989,929		2,211,317	
2. 役員賞与金		123,000		121,000	
(うち監査役賞与金)		(6,000)	2,112,929	(6,000)	2,332,317
III 次期繰越利益			8,463,494		10,595,933

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …… 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 …… 同左 その他有価証券 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 …… 移動平均法による原価法 製品 …… 総平均法による原価法 原材料 …… 総平均法による原価法 貯蔵品 …… 最終仕入原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 …………… 13年～50年 機械装置 …………… 4年～15年 工具器具備品 …… 2年～20年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用してあります。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してあります。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上してあります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当制度は平成16年6月18日をもって廃止いたしました。「役員退職慰労引当金」は、制度適用期間中から在任している役員に対する制度廃止日時点までの期間に対応した支給予定額であります。	(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金制度は平成16年6月18日をもって廃止いたしました。 「役員退職慰労引当金」は、制度適用期間中から在任している役員に対する制度廃止日時点までの期間に対応した支給予定額であります。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…有価証券 (3) ヘッジ方針 有価証券の金利変動によるリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象について、キャッシュ・フローの変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより特別損失の「減損損失」として212,134千円を計上した結果、税引前当期純利益は212,134千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	—————

注記事項

貸借対照表関係

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)								
※1	<p>会社が発行する株式及び発行済株式の総数は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>会社が発行する株式総数(株)</td> <td>普通株式 43,635,900</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数(株)</td> <td>普通株式 25,486,445</td> </tr> </table>	会社が発行する株式総数(株)	普通株式 43,635,900	発行済株式総数(株)	普通株式 25,486,445	<p>会社が発行する株式及び発行済株式の総数は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>会社が発行する株式総数(株)</td> <td>普通株式 76,460,000</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数(株)</td> <td>普通株式 25,486,445</td> </tr> </table>	会社が発行する株式総数(株)	普通株式 76,460,000	発行済株式総数(株)	普通株式 25,486,445
会社が発行する株式総数(株)	普通株式 43,635,900									
発行済株式総数(株)	普通株式 25,486,445									
会社が発行する株式総数(株)	普通株式 76,460,000									
発行済株式総数(株)	普通株式 25,486,445									
※2	当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,619,087株であります。	当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,373,271株であります。								
3	<p>受取手形裏書譲渡高及び受取手形割引高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高(千円)</td> <td>424,903</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高(千円)</td> <td>72,946</td> </tr> </table>	受取手形裏書譲渡高(千円)	424,903	受取手形割引高(千円)	72,946	<p>受取手形裏書譲渡高及び受取手形割引高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高(千円)</td> <td>688,161</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高(千円)</td> <td>96,246</td> </tr> </table>	受取手形裏書譲渡高(千円)	688,161	受取手形割引高(千円)	96,246
受取手形裏書譲渡高(千円)	424,903									
受取手形割引高(千円)	72,946									
受取手形裏書譲渡高(千円)	688,161									
受取手形割引高(千円)	96,246									
4	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、979,041千円であります。	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、2,560,838千円であります。								

損益計算書関係

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
※1	<p>他勘定への振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>143,755</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>11,683</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>10,735</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>132,611</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,429</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>301,213</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額 (千円)	工具器具備品	143,755	機械装置	11,683	建設仮勘定	10,735	販売費及び一般管理費	132,611	その他	2,429	合計	301,213	<p>他勘定への振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>5,900</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>158,461</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5,878</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>4,950</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>182,824</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>26,212</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>384,226</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額 (千円)	建物	5,900	工具器具備品	158,461	機械装置	5,878	建設仮勘定	4,950	販売費及び一般管理費	182,824	その他	26,212	合計	384,226
内訳	金額 (千円)																															
工具器具備品	143,755																															
機械装置	11,683																															
建設仮勘定	10,735																															
販売費及び一般管理費	132,611																															
その他	2,429																															
合計	301,213																															
内訳	金額 (千円)																															
建物	5,900																															
工具器具備品	158,461																															
機械装置	5,878																															
建設仮勘定	4,950																															
販売費及び一般管理費	182,824																															
その他	26,212																															
合計	384,226																															

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																										
※2	<p>他勘定への振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>4,121</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額 (千円)	販売費及び一般管理費	4,121	<p>他勘定への振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>518</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>4,403</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,894</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,815</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額 (千円)	建物	518	販売費及び一般管理費	4,403	その他	6,894	合計	11,815												
内訳	金額 (千円)																											
販売費及び一般管理費	4,121																											
内訳	金額 (千円)																											
建物	518																											
販売費及び一般管理費	4,403																											
その他	6,894																											
合計	11,815																											
※3	<p>研究開発費の総額 販売費及び一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は230,774千円であります。</p>	<p>研究開発費の総額 販売費及び一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は249,748千円であります。</p>																										
※4	<p>—————</p>	<p>固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>62,149</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>10,947</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>411</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,596</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額 (千円)	土地	62,149	建物	10,947	車輛運搬具	411	工具器具備品	88	合計	73,596														
内訳	金額 (千円)																											
土地	62,149																											
建物	10,947																											
車輛運搬具	411																											
工具器具備品	88																											
合計	73,596																											
※5	<p>固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>42,411</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3,762</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>3,981</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>37,248</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>87,404</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額 (千円)	建物	42,411	機械装置	3,762	車輛運搬具	3,981	工具器具備品	37,248	合計	87,404	<p>固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>7,933</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,586</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>4,388</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>2,767</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4,712</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,387</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額 (千円)	建物	7,933	構築物	1,586	機械装置	4,388	車輛運搬具	2,767	工具器具備品	4,712	合計	21,387
内訳	金額 (千円)																											
建物	42,411																											
機械装置	3,762																											
車輛運搬具	3,981																											
工具器具備品	37,248																											
合計	87,404																											
内訳	金額 (千円)																											
建物	7,933																											
構築物	1,586																											
機械装置	4,388																											
車輛運搬具	2,767																											
工具器具備品	4,712																											
合計	21,387																											

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																					
<p>※6</p>	<p>減損損失</p> <p>当社は投資の意思決定単位である事業部ごとにグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="288 432 823 622"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県土浦市</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物及び土地</td> </tr> <tr> <td>岩手県大船渡市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>兵庫県出石郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>大阪府茨木市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃貸資産については賃貸水準の下落、また遊休資産については継続的な地価下落により、当該賃貸資産及び遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（212,134千円）として特別損失に計上しております。その内訳は建物24,483千円及び土地187,651千円であります。</p> <p>なお、上記資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価基準等により評価しております。</p>	場所	用途	種類	茨城県土浦市	賃貸資産	建物及び土地	岩手県大船渡市	遊休資産	土地	兵庫県出石郡	遊休資産	土地	大阪府茨木市	遊休資産	土地	<p>減損損失</p> <p>当社は投資の意思決定単位である事業部ごとにグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="887 432 1422 508"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香川県高松市</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃貸資産については継続的な地価下落により、当該賃貸資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（236,000千円）として特別損失に計上しております。その内訳は建物67,776千円及び土地168,223千円であります。</p> <p>なお、上記資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価基準により評価しております。</p>	場所	用途	種類	香川県高松市	賃貸資産	建物及び土地
場所	用途	種類																					
茨城県土浦市	賃貸資産	建物及び土地																					
岩手県大船渡市	遊休資産	土地																					
兵庫県出石郡	遊休資産	土地																					
大阪府茨木市	遊休資産	土地																					
場所	用途	種類																					
香川県高松市	賃貸資産	建物及び土地																					

リース取引関係

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	294,828	222,205	72,623	工具器具備品	129,422	100,106	29,315
ソフトウェア	463,680	46,368	417,312	ソフトウェア	463,680	139,104	324,576
合計	758,508	268,573	489,935	合計	593,102	239,210	353,891
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 136,043千円				1年内 113,489千円			
1年超 353,891千円				1年超 240,402千円			
合計 489,935千円				合計 353,891千円			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 127,018千円				支払リース料 136,043千円			
減価償却費相当額 127,018千円				減価償却費相当額 136,043千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

税効果会計関係

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																				
<p>I. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">233,152千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">797,356千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">183,996千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,214,505千円</td> </tr> </table> <p>(流動負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">252千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">252千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 (流動) 1,214,253千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">127,365千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">257,912千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">59,316千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">75,060千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">230,491千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">750,146千円</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">670,034千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">35,482千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">705,517千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 (固定) 44,629千円</p> <p>II. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td><調整></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別控除減税</td> <td style="text-align: right;">△0.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.5%</td> </tr> </table>	未払事業税	233,152千円	賞与引当金繰入額	797,356千円	その他	183,996千円	繰延税金資産合計	1,214,505千円	有価証券評価差額	252千円	繰延税金負債合計	252千円	役員退職慰労引当金繰入額	127,365千円	投資有価証券評価損	257,912千円	貸倒引当金繰入限度超過額	59,316千円	減損損失	75,060千円	その他	230,491千円	繰延税金資産合計	750,146千円	有価証券評価差額	670,034千円	その他	35,482千円	繰延税金負債合計	705,517千円	法定実効税率	40.6%	<調整>		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	住民税均等割等	0.5%	特別控除減税	△0.4%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%	<p>I. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">125,564千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">796,381千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">223,698千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,145,644千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 (流動) 1,145,644千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">120,172千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">257,912千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">48,645千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">114,385千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">166,737千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">707,852千円</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">1,753,242千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,753,242千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 (固定) 1,045,389千円</p> <p>II. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	未払事業税	125,564千円	賞与引当金繰入額	796,381千円	その他	223,698千円	繰延税金資産合計	1,145,644千円	役員退職慰労引当金繰入額	120,172千円	投資有価証券評価損	257,912千円	貸倒引当金繰入限度超過額	48,645千円	減損損失	114,385千円	その他	166,737千円	繰延税金資産合計	707,852千円	有価証券評価差額	1,753,242千円	繰延税金負債合計	1,753,242千円
未払事業税	233,152千円																																																																				
賞与引当金繰入額	797,356千円																																																																				
その他	183,996千円																																																																				
繰延税金資産合計	1,214,505千円																																																																				
有価証券評価差額	252千円																																																																				
繰延税金負債合計	252千円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	127,365千円																																																																				
投資有価証券評価損	257,912千円																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	59,316千円																																																																				
減損損失	75,060千円																																																																				
その他	230,491千円																																																																				
繰延税金資産合計	750,146千円																																																																				
有価証券評価差額	670,034千円																																																																				
その他	35,482千円																																																																				
繰延税金負債合計	705,517千円																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																				
<調整>																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%																																																																				
住民税均等割等	0.5%																																																																				
特別控除減税	△0.4%																																																																				
その他	0.2%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%																																																																				
未払事業税	125,564千円																																																																				
賞与引当金繰入額	796,381千円																																																																				
その他	223,698千円																																																																				
繰延税金資産合計	1,145,644千円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	120,172千円																																																																				
投資有価証券評価損	257,912千円																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	48,645千円																																																																				
減損損失	114,385千円																																																																				
その他	166,737千円																																																																				
繰延税金資産合計	707,852千円																																																																				
有価証券評価差額	1,753,242千円																																																																				
繰延税金負債合計	1,753,242千円																																																																				

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,494円12銭	1株当たり純資産額	2,673円97銭
1株当たり当期純利益金額	164円59銭	1株当たり当期純利益金額	209円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	163円90銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	207円37銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	4,122,687	4,733,277
普通株主に帰属しない金額(千円)	123,000	121,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(123,000)	(121,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,999,687	4,612,277
期中平均株式数(株)	24,300,651	22,012,729
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	102,489	228,802
(うち新株予約権)	(102,489)	(228,802)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月18日定時株主総会決議 ストックオプション 普通株式 385,000株 (新株予約権 3,850個) なお、この詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—————

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証 券	(株)日阪製作所	910,802	2,185,924
		(株)りそなホールディングス	2,282	924,246
		オムロン(株)	174,095	577,995
		Mizuho Preferred Capital (Cayman) 6 Limited シリーズA	5	500,000
		(株)みずほファイナンシャルグループ 第11回11種優先株式	500	500,000
		(株)フジクラ	369,813	492,960
		(株)池田銀行	50,737	305,944
		アイホン(株)	127,200	254,400
		(株)みずほファイナンシャルグループ	223	215,095
		ニチコン(株)	117,300	174,073
		(株)みなと銀行	360,000	152,640
		河村電器産業(株)	200,000	146,000
		(株)大電社	200,000	140,000
		(株)東電通	261,600	128,184
		大和ハウス工業(株)	50,000	102,000
		MTH Preferred Capital 1 (Cayman) Limited	100	100,000
		井上金属工業(株)	49,000	98,000
		(株)東芝	137,365	93,957
		その他 (64銘柄)	1,089,433	866,741
			小計	4,100,456
	計	4,100,456	7,958,162	

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	DKB Finance (Aruba) A. E. C.	500,000	500,695
		三菱商事(株)第21回社債	200,000	208,742
		凸版印刷(株)第1回社債	200,000	205,760
		SANWA FIN ARUBA SR35 PERP	200,000	205,126
		(株)東京三菱銀行第75回社債	200,000	199,900
		三菱重工業(株)第9回社債	100,000	103,260
		(株)フジクラ第2回社債	100,000	103,140
		日本電気(株)第29回社債	100,000	103,050
		日本電気(株)第35回社債	100,000	103,045
		KDDI(株)第6回社債	100,000	102,830
		富士通(株)第16回社債	100,000	102,720
		寶酒造(株)第4回社債	100,000	101,570
		三菱電機(株)第34回社債	100,000	100,606
		(株)東芝第40回社債	100,000	100,353
		東京電力(株)第494回社債	100,000	100,144
		AMERICAN HONDA FIN	100,000	100,010
		日本ユニパックホールディング第2回社債	100,000	100,000
		清水建設(株)第7回社債	100,000	99,750
		AMERICAN HONDA FIN 2	100,000	99,679
		ミツイ・オー・エス・ケー・ファイナンス	100,000	99,100
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ第9回社債	100,000	98,967
日産自動車(株)第43回社債	100,000	98,929		
住友商事アメリカ ユーロ円建社債	100,000	98,790		
トウキョウマリン・コラーブル債	100,000	96,670		
	小計	3,200,000	3,232,836	
計		3,200,000	3,232,836	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	11,305,147	479,477	130,554 (67,776)	11,654,069	4,522,581	396,149	7,131,487
構築物	570,479	12,315	1,765	581,029	421,663	25,749	159,366
機械装置	1,763,114	172,508	49,126	1,886,495	1,432,574	80,243	453,920
車輛運搬具	246,435	44,574	35,423	255,585	146,725	42,076	108,860
工具器具備品	3,354,690	261,442	37,184	3,578,948	2,839,070	354,288	739,877
土地	11,746,652	—	226,639 (168,223)	11,520,012	—	—	11,520,012
建設仮勘定	10,153	495,426	490,932	14,647	—	—	14,647
計	28,996,672	1,465,744	971,626 (236,000)	29,490,789	9,362,616	898,506	20,128,173
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	601,864	221,111	128,050	380,753
電話加入権	—	—	—	35,022	—	—	35,022
計	—	—	—	636,886	221,111	128,050	415,775
長期前払費用	578,847	13,623	523,541	68,929	34,695	7,807	34,233
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

(注) 2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		8,120,372	—	—	8,120,372
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(25,486,445)	(—)	(—)	(25,486,445)
	普通株式（千円）	8,120,372	—	—	8,120,372
	計（株）	(25,486,445)	(—)	(—)	(25,486,445)
	計（千円）	8,120,372	—	—	8,120,372
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（千円）	8,328,737	—	—	8,328,737
	計（千円）	8,328,737	—	—	8,328,737
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)（千円）	807,000	—	—	807,000
	(任意積立金)				
	別途積立金（千円）	35,500,000	—	—	35,500,000
	計（千円）	36,307,000	—	—	36,307,000

(注) 当期末における自己株式は3,373,271株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	528,202	168,942	27,825	214,990	454,329
賞与引当金	1,962,000	1,959,600	1,962,000	—	1,959,600
役員退職慰労引当金	313,400	—	17,700	—	295,700

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」の欄の金額は、債権回収及び債権内容見直しによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	10,487
銀行預金	
当座預金	3,523,643
通知預金	500,000
普通預金	3,042,165
定期預金	6,000,000
合計	13,076,296

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
住友電設(株)	708,955
六興電気(株)	407,433
アイティエフ(株)	323,874
住友電工産業電線(株)	321,485
内外電機(株)	313,634
その他	16,009,563
合計	18,084,946

(b) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成18年4月	4,770,930
平成18年5月	4,805,210
平成18年6月	4,429,882
平成18年7月	3,408,201
平成18年8月	556,256
平成18年9月以降	114,463
合計	18,084,946

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)きんでん	4,750,708
ローム(株)	850,679
(株)関電工	809,423
住友電設(株)	717,814
東光電気工事(株)	591,739
その他	24,135,483
合計	31,855,849

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
28,800,589	169,001,782	165,946,522	31,855,849	83.9	65.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜処理によっておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

d 商品

品目	金額 (千円)
電線・線路資材	654,132
照明器具	1,194,996
電気機器	1,487,605
制御機器	379,961
空調・設備・情報機器・その他	1,292,131
合計	5,008,827

e 製品

品目	金額 (千円)
空調配管	680,333
成型品・その他	468,175
合計	1,148,508

f 原材料

区分	金額 (千円)
銅管材	34,846
断熱材	11,367
梱包材	4,186
樹脂材	9,515
金属材	16,398
電気材	54,272
その他	4,193
合計	134,781

g 貯蔵品

区分	金額 (千円)
カタログ	6,472
その他	6,475
合計	12,948

② 負債の部

a 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
河村電器産業(株)	1,652,733
アイホン(株)	1,066,869
ネグロス電工(株)	1,036,582
(株)因幡電機製作所	819,204
(株)東芝	499,686
その他	8,088,838
合計	13,163,914

(b) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成18年4月	2,727,183
平成18年5月	2,784,205
平成18年6月	2,963,437
平成18年7月	2,524,353
平成18年8月	2,139,237
平成18年9月以降	25,497
合計	13,163,914

b 買掛金

相手先	金額 (千円)
内外電機(株)	1,510,908
東芝ライテック(株)	1,014,531
テンパール工業(株)	1,010,498
(株)東芝	973,756
ヤンマーエネルギーシステム(株)	887,436
その他	19,205,981
合計	24,603,114

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
単元株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪府大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
新券喪失登録に伴う手数料	1) 喪失登録 1件につき 8,600円 2) 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪府大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	1 単元の株式数の売買委託に係る手数料相当額として、次に定める金額を買取単元未満株式数で按分した額とする。 100万円以下の金額につき 1.15% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.90% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる) ただし、1 単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞 (注)
株主に対する特典	毎年3月31日現在における所有株数に応じて次のとおり実施いたします。 1) 100株以上1,000株未満 図書カード(1,000円相当)を贈呈 2) 1,000株以上3,000株未満 図書カード(1,500円相当)を贈呈 3) 3,000株以上 図書カード(2,000円相当)を贈呈

(注) 平成18年6月16日開催の定時株主総会において定款一部変更の件を決議し、公告掲載方法について下記のとおり変更しております。

電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

公告掲載URL <http://www.inaba.co.jp>

なお、会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月2日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日）平成17年7月5日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第57期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月20日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年5月30日関東財務局長に提出。

平成16年6月21日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 有価証券届出書及びその添付書類

平成17年8月2日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券届出書の訂正届出書

平成17年8月10日関東財務局長に提出。

平成17年8月2日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(6) 半期報告書

（第58期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月21日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月17日

因幡電機産業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仲尾 彰記 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている因幡電機産業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、因幡電機産業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月16日

因幡電機産業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 川崎 洋文 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 和田 朝喜 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている因幡電機産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、因幡電機産業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月17日

因幡電機産業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 川崎 洋文 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 仲尾 彰記 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている因幡電機産業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、因幡電機産業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月16日

因幡電機産業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 川崎 洋文 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 和田 朝喜 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている因幡電機産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、因幡電機産業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。